

令和4年度を
振り返って

法人概要

事業管理

各施設事業執行状況

研修実施内容

令和4年度 事業報告書

2022 Business report



INDEX

I 令和4年度を振り返って	2
II 法人概要	3
III 事業管理	17
IV 各施設事業執行状況	23
1. 特別養護老人ホーム美原荘	23
軽費老人ホーム(ケアハウス)和風荘	
特別養護老人ホーム美原荘「すごうの郷」	
2. 特別養護老人ホーム春日丘荘	25
特別養護老人ホーム春日丘荘「彩の家」	
3. 特別養護老人ホーム四條畷荘	27
養護老人ホーム四條畷荘	
4. 特別養護老人ホーム光明荘	29
5. 特別養護老人ホーム高槻荘	31
6. 特別養護老人ホーム白島荘	33
7. 東大阪養護老人ホーム	35
8. 豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなか	37
特別養護老人ホーム永寿園とよなか	
9. 軽費老人ホーム(ケアハウス)豊寿荘	39
特別養護老人ホーム豊寿荘	
10. 軽費老人ホーム万寿荘	41
11. 軽費老人ホーム河南荘	42
12. 障がい者支援施設みずほおおぞら	43
特別養護老人ホームみずほおおぞら	
13. 介護老人保健施設かがやき	45
14. OSJ人材育成センター	47
15. 事務局	49
V 研修実施内容	51

令和4年度を振り返って

令和4年度は、第二期中長期経営計画前期計画にあわせて制定した、法人理念(Mission)「**私たちはつながるすべての人の夢を応援し、すべての人の幸せを支え続けます**」と10年後の当法人のあるべき姿や将来目指すべき姿を定めた「**OSJ Vision2031可能性を高め、地域とともに躍動する法人へ**」を遂行すべく、「多様な働き方推進PT」など全部で7つのプロジェクトチームを法人内の職員を中心に立ち上げ、これからの取り組み指針をまとめることができました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、エネルギー及び食材・消耗品等の高騰に見舞われ、難しい経営判断を求められた年度となりました。特に新型コロナウイルス感染症による影響は大きく、入所系事業においては職員の感染による一時的な人手不足やご家族の面会等、行動制限を余儀なくされ、通所系事業でも利用抑制や一時休業など厳しい状況が続きました。このような環境下において、基本的な感染予防策である、利用前の体調確認や検温、手指消毒等の徹底、抗原検査やPCR検査等の実施や施設間での職員応援派遣の取り組みにより、長期に及ぶコロナ禍においてサービスを継続することができました。これもひとえに、職員の日々の頑張りとお利用者のご家族、そして地域及び関係機関の皆さまのご理解とご協力のおかげであり、改めて心より感謝申し上げます。

次に、当法人における介護人材の確保については喫緊の課題であり、新規卒卒者採用に向けた個別説明会、内定者懇親会、施設の雰囲気や働く職員からのメッセージなどの動画を使用した法人の魅力発信等をきめ細かく実施した結果、新規卒卒者29名の入職に結びつきました。引き続き、施設実習・インターンシップの積極的な受け入れ、多様な求人媒体の活用、健康経営優良法人の認証取得に向けた取り組み、そして、新たに制度化したキャリアアップや活躍の場を広げるための法人内副業制度の活用などを通じて、更なる職員確保、定着に向け取り組んでまいります。また、外国人材の受け入れについては、日本での進学や就職に活かすために日本語を学べる「OSJ日本語アカデミーとよなか」を開校し、ベトナムより留学生7名を受け入れるとともに、特定技能制度においてはインドネシア現地教育機関と連携協定を締結し、新たに8名の受け入れを行いました。また、他法人への介護人材の確保に寄与するための登録支援機関と有料職業紹介事業の許可を受ける事ができました。

新たな取り組みでは、豊中市からの委託事業として豊中市立障害福祉センターひまわりと茨木市からの委託事業である天王・東奈良地域包括支援センターの運営を開始し、順調に事業を進捗することができました。また、法人内各施設におけるICT化については、個別ケアの一層の推進のため、対応履歴や記録機能があり、スマートフォンで対応できる次世代型ナースコール及びセンサーにより体動(呼吸、心拍など)を測定し、睡眠状態を把握できる動作検知機能機器や排泄予測デバイスなどを各施設で順次導入することができました。科学的介護(LIFE)については令和3年度から引き続き推進しており、厚生労働省からのフィードバック内容の活用とアウトカム評価に取り組んでおります。

最後になりますが、近年目まぐるしく変化する社会情勢の中においては、地域の福祉課題も多様化・複雑化してきております。私たちはその変化に柔軟にかつ迅速に対応し、一つ一つ着実に地域共生社会を担う社会福祉法人として歩を進めてまいります。

引き続きのご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

理事長 行松 英明

法人概要

1. 沿革

- 昭和46年 3月11日 社会福祉法人大阪府社会福祉事業団設立発起人会開催
大阪府民生部長畑中豊作氏を設立代表者に互選、設立準備に入る
設立認可申請書を厚生大臣に提出
役員定数を理事「9名」監事「2名」とする
- 昭和46年 3月25日 厚生省社第204号をもって認可される
- 昭和46年 3月30日 設立登記完了
第1回理事会開催
初代理事長に大阪府副知事湯川宏氏が就任
- 昭和46年 4月 1日 特別養護老人ホーム泉南特別養護老人ホーム(入所定員100名)、養護老人ホーム東大阪養護老人ホーム(入所定員150名)、軽費老人ホーム和風荘(入所定員70名)、同豊寿荘(入所定員100名)、婦人保護施設たまも寮(入所定員55名)、同あかね寮(入所定員50名)、精神薄弱者授産施設大東園(通所定員50名)の7施設の受託経営
軽費老人ホーム使用料収納事務の受託
- 昭和46年 5月17日 初代理事長湯川宏氏退任
- 昭和46年 5月18日 二代理事長畑中豊作氏就任
- 昭和46年 5月20日 軽費老人ホーム万寿荘(入所定員50名)の受託経営
- 昭和47年 5月26日 第二種社会福祉事業「医療社会福祉事業振興対策資金の貸付事業」の受託運営
- 昭和48年 4月 1日 補助金方式を委託料方式に改める
精神薄弱者授産施設大東園の通所定員「50名」を「60名」に増員
- 昭和48年 8月 1日 附带的公益事業「老人福祉指導センター事業」の受託運営
- 昭和49年 7月24日 老人福祉指導センター事業の中に「老人機能回復訓練指導員養成事業」の追加受託
- 昭和50年 4月 1日 軽費老人ホーム河南荘(入所定員100名)の受託経営
- 昭和50年10月 1日 泉南特別養護老人ホームにおいて「在宅老人機能回復訓練事業」の実施
- 昭和51年 3月31日 二代理事長畑中豊作氏退任
- 昭和51年 4月 1日 三代理事長大阪府民生部長榊居孝氏就任
- 昭和51年 7月31日 三代理事長榊居孝氏退任
- 昭和51年 8月 1日 四代理事長浅海浩氏就任
- 昭和52年 7月 1日 特別養護老人ホーム美原荘(入所定員120名)の受託経営
- 昭和52年10月 1日 特別養護老人ホーム春日丘荘(入所定員120名)の受託経営
- 昭和53年 7月 1日 精神薄弱者授産施設白鷺園(通所定員50名)の受託経営
- 昭和53年 8月 1日 特別養護老人ホームにおける「ねたきり老人短期入所事業」の実施
- 昭和53年11月18日 特別養護老人ホーム四条畷荘(入所定員120名)の受託経営
- 昭和54年 2月 1日 第二種社会福祉事業「老人総合センター」の受託経営
- 昭和54年 3月31日 附带的公益事業「老人福祉指導センター事業」を老人総合センターに移管し廃止
- 昭和54年 6月19日 四代理事長浅海浩氏退任
- 昭和54年 6月20日 五代理事長板東義雄氏就任
- 昭和55年 3月 1日 特別養護老人ホーム光明荘(入所定員120名)の受託経営
- 昭和56年 4月 1日 役員定数、理事「9名」を「11名」とする
附带的公益事業「社会福祉会館」の受託経営
精神薄弱者授産施設白鷺園の通所定員「50名」を「60名」に増員
- 昭和56年12月31日 婦人保護施設あかね寮(入所定員50名)の廃止

- 昭和57年 2月 1日 特別養護老人ホーム高槻荘(入所定員100名)の受託経営
- 昭和57年 6月 1日 五代理事長板東義雄氏退任
六代理事長福田順一氏就任
- 昭和60年 4月 1日 特別養護老人ホーム白島荘(入所定員90名)の受託経営
- 昭和62年 6月15日 六代理事長福田順一氏退任
- 昭和62年 6月16日 七代理事長山中治氏就任
- 昭和63年 2月 1日 事業の経営を「大阪府の委託を受けて」を「大阪府等の委託を受けて」に定款変更
- 昭和63年 3月 1日 高槻市から第二種社会福祉事業高槻市老人デイサービスセンターの受託経営
- 平成 2年 3月31日 「老人総合センター」の受託経営廃止
- 平成 2年10月 1日 特別養護老人ホーム光明荘において「家庭奉仕員派遣事業」の実施
- 平成 3年 5月24日 七代理事長山中治氏退任
- 平成 3年 5月25日 八代理事長竹内壮彦氏就任
- 平成 3年11月 1日 婦人保護施設たまも寮において「婦人保護施設退所者自立支援事業」の実施
- 平成 3年12月 1日 高槻市老人デイサービスセンターにおいて「高槻市ホームヘルプサービス事業」の実施
- 平成 4年 4月 1日 東大阪養護老人ホームにおいて「虚弱老人短期入所事業」の実施
- 平成 4年 6月 1日 特別養護老人ホーム美原荘において「老人入浴サービス事業」の実施
- 平成 4年 7月 1日 特別養護老人ホーム春日丘荘において「茨木市ホームヘルプサービス事業」の実施
- 平成 4年 7月15日 高槻市郡家老人デイサービスセンターにおいて「在宅サービス供給ステーション事業」及び「在宅介護支援センター運営事業」の実施
- 平成 5年 4月15日 高槻市郡家老人デイサービスセンター「B型からA型」に移行に伴う「訪問事業」「配食サービス事業」の実施
- 平成 6年 1月 1日 高槻市郡家老人デイサービスセンターにおいて「高槻市身体障害者デイサービス事業」の実施
- 平成 6年10月 1日 特別養護老人ホーム光明荘において「光明荘老人デイサービスセンター」、「和泉市在宅サービス供給ステーション事業」及び「和泉市在宅介護支援センター事業」の受託経営(身体障害者デイサービスも含む)
- 平成 7年10月 1日 特別養護老人ホーム美原荘において「勤労意欲助長事業」の実施
- 平成 8年 3月14日 特別養護老人ホーム高槻荘において「高槻市身体障害者短期入所事業」の実施
- 平成 8年 3月31日 八代理事長竹内壮彦氏退任
- 平成 8年 4月 1日 九代理事長永井貞三郎氏就任
- 平成 8年 5月27日 役員定数、理事「11名」を「13名」とする
- 平成 8年10月 1日 特別養護老人ホーム美原荘において「美原町ホームヘルプサービス事業」の実施
- 平成 9年 3月31日 婦人保護施設たまも寮受託経営廃止
- 平成 9年 4月 1日 婦人保護施設「女性自立支援センター」(入所定員150名)の受託経営
茨木市より第二種社会福祉事業「茨木市立老人福祉センター沢池荘」「茨木市立沢池老人デイサービスセンター」の受託経営
- 平成 9年 4月21日 特別養護老人ホーム美原荘において「美原町在宅介護支援センター事業」の受託経営
- 平成 9年 7月 1日 泉南市より第二種社会福祉事業「泉南市立老人デイサービスセンター」の受託経営
- 平成10年 3月31日 九代理事長永井貞三郎氏退任
- 平成10年 4月 1日 十代理事長 家常恵氏就任
軽費老人ホーム和風荘をケアハウスに建て替えケアハウス和風荘として受託経営
茨木市立沢池老人デイサービスセンターにおける「ホリデイサービス事業並びに時間延長事業」の実施

- 平成10年 4月 1日 特別養護老人ホーム美原荘・春日丘荘における「24時間対応(巡回型)ホームヘルパー派遣事業」の実施
特別養護老人ホーム美原荘において「ナイトケア事業及び父子家庭介護人派遣事業」の実施
特別養護老人ホーム光明荘において「和泉市身体障害者短期入所事業」の実施
特別養護老人ホーム四條畷荘において「福祉自動車送迎サービス事業」の実施
- 平成10年 6月15日 高槻市郡家老人デイサービスセンターにおいて「訪問看護ステーション事業」の実施
- 平成10年10月 1日 泉南特別養護老人ホームにおいて「泉南市在宅介護支援センター事業」の実施
- 平成11年 5月 7日 特別養護老人ホーム美原荘において「美原町給食サービス事業」の実施
- 平成11年 9月 1日 泉南特別養護老人ホームにおいて「社会生活適応訓練事業」の実施
- 平成11年10月 1日 11の居宅介護支援事業所において「要介護訪問調査事業」の実施
- 平成12年 1月 6日 特別養護老人ホーム美原荘において「美原町老人デイサービス事業」の実施
- 平成12年 3月 1日 特別養護老人ホーム春日丘荘において「老人デイサービスセンター事業」「配食サービス事業」の実施
- 平成12年 3月31日 知的障害者授産施設大東園・白鷺園の受託経営廃止
十代理事長 家常恵氏退任
- 平成12年 4月 1日 介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護、訪問入浴、通所介護、訪問看護事業における32介護保険事業所の指定を受け事業実施
特別養護老人ホーム春日丘荘において「春日丘荘在宅介護支援センター事業」の実施
- 平成12年 4月13日 十一代理事長 興津進康氏就任
- 平成12年 5月 1日 特別養護老人ホーム白島荘において「配食サービス事業」の実施
- 平成12年 6月22日 特別養護老人ホーム美原荘において「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」の実施
- 平成13年 3月15日 特別養護老人ホーム四條畷荘において「配食サービス事業」の実施
- 平成13年10月 1日 女性自立支援センターにおいて「堺市知的障害者地域生活援助事業」の実施
- 平成14年 3月 1日 特別養護老人ホーム白島荘において痴呆対応型共同生活介護の指定を受け事業実施
- 平成14年 3月29日 事業団出資額40,000,000円を加え、基本金を50,000,000円とする
- 平成14年 3月31日 大阪府立施設の条例改正により6特養、1軽費の受託経営廃止
泉南特別養護老人ホームの施設廃止、及び、これに伴い、介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、訪問介護、居宅介護支援(2ヶ所)の事業の廃止
特別養護老人ホーム高槻荘における訪問看護事業の廃止
- 平成14年 4月 1日 役員定数、理事「13名」を「9名」とする
特別養護老人ホーム美原荘、特別養護老人ホーム春日丘荘、特別養護老人ホーム四條畷荘、特別養護老人ホーム光明荘、特別養護老人ホーム高槻荘、特別養護老人ホーム白島荘、軽費老人ホーム(ケアハウス)和風荘の設置経営の為、土地及び建物を大阪府から無償譲渡を受け、自主運営を開始する
高槻市立郡家老人デイサービスセンターにおいて「精神障害者居宅介護事業」の実施
- 平成14年 8月 1日 特別養護老人ホーム美原荘において「精神障害者居宅介護事業」の実施
- 平成15年 4月 1日 短期入所、居宅介護、デイサービス、地域生活援助における15支援費事業所の指定を受け事業実施
高槻市郡家老人デイサービスセンターの建物を高槻市から無償譲渡を受け、大阪府より同施設の土地を購入
特別養護老人ホーム春日丘荘において痴呆対応型共同生活介護の指定を受け事業実施
- 平成15年 7月 1日 特別養護老人ホーム高槻荘において福祉用具貸与事業の指定を受け事業実施
- 平成16年 2月 1日 東大阪養護老人ホームにおいて訪問介護事業の指定を受け事業実施

- 平成16年 4月 1日 軽費老人ホーム豊寿荘の土地及び建物を大阪府から無償譲渡を受け、自主運営を開始する
茨木市立南茨木老人デイサービスセンターにおいて「老人デイサービスセンター事業」「配食サービス事業」の実施
南茨木居宅介護支援事業所において居宅介護支援事業の指定を受け事業実施
箕面市光明の郷ケアセンターにおいて「老人デイサービスセンター事業」「知的障害者デイサービス事業」の実施
特別養護老人ホーム6施設、養護老人ホーム1施設、軽費老人ホーム3施設の計10施設において社会貢献事業実施
- 平成16年12月 1日 特別養護老人ホーム高槻荘において訪問介護員養成研修事業の許可を受け事業実施
- 平成17年 3月31日 女性自立支援センターにおいて堺市知的障害者地域生活援助事業の廃止
大阪府医療社会福祉事業振興対策資金借入金利子補助事業の廃止
十一代理事長 興津進康氏退任
- 平成17年 4月 1日 東大阪養護老人ホーム及び軽費老人ホーム万寿荘、軽費老人ホーム河南荘の土地及び建物を大阪府から無償譲渡を受け、自主運営を開始する
十二代理事長 中村幹雄氏就任
- 平成17年 5月 1日 四條畷荘訪問介護事業所「ヘルパーステーションほほえみ」において「身体障害者」「知的障害者」「障害児」訪問介護事業実施
豊寿荘訪問介護事業所「ゆたか」において「精神障害者居宅介護等事業」の実施
- 平成17年 7月 1日 軽費老人ホーム豊寿荘をケアハウスに建て替えケアハウス豊寿荘として事業実施
- 平成17年10月 1日 軽費老人ホーム(ケアハウス) 豊寿荘において特定施設入居者生活介護事業実施
- 平成18年 3月 1日 軽費老人ホーム(ケアハウス) 和風荘において特定施設入居者生活介護事業実施
- 平成18年 3月31日 大阪府立女性自立支援センター事業運営終了
大阪府社会福祉会館の会館運営終了
- 平成18年 4月 1日 特別養護老人ホーム「豊寿荘」(入所定員50名) 事業実施
特別養護老人ホーム豊寿荘において「短期入所生活介護事業」の実施
特別養護老人ホーム豊寿荘において「通所介護事業」の実施
特別養護老人ホーム豊寿荘において「診療所ゆたか」の開設
特別養護老人ホーム四條畷荘において地域包括支援センター事業の指定を受け事業実施
特別養護老人ホーム光明荘において地域包括支援センター事業の指定を受け事業実施
特別養護老人ホーム高槻荘において地域包括支援センター事業の指定を受け事業実施
白島荘グループホーム「華の家」において「短期利用共同生活介護事業」の実施
美原荘訪問介護事業所において「福祉有償運送事業」の実施
四條畷荘訪問介護事業所において「福祉有償運送事業」の実施
光明荘訪問介護事業所において「福祉有償運送事業」の実施
白島荘訪問介護事業所において「福祉有償運送事業」の実施
短期入所生活介護、訪問介護、訪問入浴、通所介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与事業における24介護予防事業所の指定を受け事業実施
- 平成18年 6月 1日 東大阪養護老人ホーム訪問介護事業所において「福祉有償運送事業」の実施
豊寿荘デイサービスセンター「ゆたか」において「介護予防通所介護事業」の指定を受け事業実施
特別養護老人ホーム豊寿荘において「介護予防短期入所生活介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成18年 9月30日 光明荘デイサービスセンターにおいて実施していた「介護予防通所介護事業」の廃止
美原荘、四條畷荘、高槻荘、豊寿荘において実施していた障害福祉サービス事業「外出介護事業」の廃止

- 平成18年10月 1日 東大阪養護老人ホームにおいて「外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業」「外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護事業」の指定を受け事業実施
美原荘、春日丘荘、四條畷荘、光明荘、高槻荘、豊寿荘の訪問介護事業所にて障害福祉サービス「重度訪問介護」の指定を受け事業実施
光明荘デイサービスセンターにおいて「障害福祉サービス基準該当生活介護事業」の実施
美原荘訪問介護事業所において「地域生活支援事業移動支援事業」の指定を受け事業実施
- 平成19年 3月 1日 白島荘グループホーム「華の家」において「認知症対応型通所介護事業」「介護予防認知症対応型通所介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成19年 3月31日 特別養護老人ホーム美原荘における「訪問入浴事業」の廃止
美原荘、光明荘、光明の郷ケアセンターにおける「障害者デイサービス事業」の廃止
- 平成19年 4月 1日 美原荘デイサービスセンターにおいて「障害福祉サービス基準該当生活介護事業」の実施
箕面市立光明の郷ケアセンターにおいて「障害福祉サービス基準該当生活介護事業」の実施
箕面市立光明の郷ケアセンターにおいて「地域活動支援センター事業」の実施
箕面市立光明の郷ケアセンターにおいて「入浴サービス事業」の実施
箕面市立光明の郷ケアセンターにおいて「日中一時支援事業」の実施
- 平成19年 6月 1日 春日丘荘ヘルパーステーションにおいて「産前・産後ホームヘルパー事業」の実施
- 平成19年11月26日 特別養護老人ホーム四條畷荘竣工
- 平成20年 1月 1日 特別養護老人ホーム四條畷荘において「通所介護事業」の指定を受け事業実施
特別養護老人ホーム四條畷荘において「四條畷荘診療所」の開設
- 平成20年 2月 1日 養護老人ホーム四條畷荘(入所定員50名)事業実施
養護老人ホーム四條畷荘において「外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成20年 3月31日 高槻荘における障害福祉サービス「経過的サービス事業」の廃止
- 平成20年 4月 1日 箕面市立光明の郷ケアセンターにおいて「白島荘小規模多機能型居宅介護事業所「ひねもす」」の指定を受け事業実施
- 平成20年 8月 1日 軽費老人ホーム(ケアハウス) 豊寿荘において「介護予防特定施設入居者生活介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成21年 3月31日 特別養護老人ホーム白島荘における「配食サービス事業」の廃止
- 平成21年 4月 1日 万寿荘において池田市立敬老会館での「老人福祉センター事業」の指定管理者の指定を受け事業実施
特別養護老人ホーム春日丘荘において「地域包括支援センター事業」の指定を受け事業実施
- 平成22年 3月15日 特別養護老人ホーム春日丘荘リニューアルオープン
- 平成22年 3月31日 特別養護老人ホーム美原荘における「配食サービス事業」の廃止
十二代理事長 中村幹雄氏退任
- 平成22年 4月 1日 十三代理事長 高木哲夫氏就任
- 平成22年 5月 1日 特別養護老人ホーム春日丘荘において保険診療の開始
高槻荘において「認知症対応型通所介護事業」「介護予防認知症対応型通所介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成22年 6月 1日 春日丘荘グループホームにおいて「介護予防認知症対応型共同生活介護事業」「認知症対応型通所介護事業」「介護予防認知症対応型通所介護事業事業」の指定を受け事業実施
春日丘荘ヘルパーステーションにおいて「茨木市高齢者でいっしょサービス事業」実施
- 平成22年 9月 1日 特別養護老人ホーム美原荘、ケアハウス和風荘リニューアルオープン
特別養護老人ホーム美原荘において保険診療の開設

- 平成23年 3月 1日 特別養護老人ホーム春日丘荘において、「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業」、「短期入所生活介護事業」、「小規模多機能型居宅介護事業」、「認知症対応型通所介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成23年 4月 1日 堺市において堺市立北老人福祉センター、東老人福祉センター、堺市立美原総合福祉会館・美原老人福祉センターの指定管理者の指定を受け事業実施
- 平成23年 4月30日 高槻荘における「福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与事業」の廃止
- 平成24年 3月31日 美原荘における「在宅介護支援センター運営事業」の廃止
東大阪養護老人ホームにおける「居宅介護支援事業」の廃止
- 平成24年 4月 1日 美原荘において「地域包括支援センター事業」の指定を受け事業実施
- 平成24年 4月 2日 東大阪養護老人ホーム移転先土地の購入
- 平成24年 8月 1日 光明荘デイサービスセンター、在宅サービス棟リニューアルオープン
- 平成24年 9月21日 大阪府よりサービス管理者責任者等研修事業者の指定を受け事業実施
- 平成24年10月 1日 美原荘において「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」の指定を受け事業実施
- 平成25年 1月15日 特別養護老人ホーム永寿園とよなか新築工事の竣工
- 平成25年 2月 8日 特別養護老人ホーム白島荘建て替え工事
- 平成25年 3月 1日 永寿園とよなかにおいて「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業」、「通所介護事業」、「短期入所生活介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成25年 3月27日 基本金の一部10,000,000円を大阪府へ返還し、基本金40,000,000円とする
- 平成25年 3月31日 特別養護老人ホーム光明荘リニューアル工事の竣工
- 平成25年 4月 1日 豊中市立養護老人ホーム永寿園とよなかの指定管理者の指定を受け事業実施及び「外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業」の指定を受け事業実施
春日丘荘において茨木市立老人福祉センター南茨木荘、茨木市立老人福祉センター桑田荘での老人福祉センター事業の指定管理者の指定を受け事業実施
大阪府より介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者の指定を受け事業実施
- 平成25年 7月17日 大阪府より相談支援従事者（初任者及び現任者）研修事業者の指定を受け事業実施
- 平成25年10月31日 東大阪養護老人ホーム建替え工事の竣工
- 平成25年12月 1日 東大阪養護老人ホームにおいて「通所介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成26年 2月 1日 東大阪養護老人ホームにおいて「居宅介護支援事業」の指定を受け事業実施
- 平成26年 7月31日 特別養護老人ホーム白島荘建替え等工事の竣工
- 平成26年 8月 1日 OSJ工房よりそいの丘において「就労継続支援A型事業」及び「就労継続支援B型事業」の指定を受け事業実施
- 平成26年 8月 5日 法人事務局を大阪市中央区から箕面市に移転
OSJ研修・研究センター設立
- 平成26年10月20日 高槻市において高槻荘地域密着型サービス施設新築等工事の着工
堺市において、地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）すごう新築工事の着工
- 平成26年12月 1日 白島荘において「計画相談支援事業」及び「障害児相談支援事業」の指定を受け事業実施
- 平成27年 2月13日 万寿荘における「居宅介護支援事業」の廃止
- 平成27年 4月 1日 茨木市において、沢池多世代交流センター、南茨木多世代交流センターの指定管理の指定を受け事業実施
みずほ・おおぞらにおいて、「生活介護事業」、「就労継続支援B型事業」、「短期入所事業」、「日中一時支援事業」、「計画相談支援事業」、「地域移行支援事業」、「地域定着支援事業」、「障害児相談支援事業」の指定を受け事業実施

- 平成27年 7月24日 高槻市において高槻荘地域密着型サービス施設新築等工事の竣工
- 平成27年 8月 1日 高槻荘において、「小規模多機能型居宅介護事業」及び「認知症対応型共同生活介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成27年 9月15日 堺市において、地域密着型特別養護老人ホーム（仮称）すこう新築工事の竣工
- 平成27年 9月28日 四條畷荘において「四條畷荘いっぷくステーション『よろか』」を開始
- 平成27年10月 1日 四條畷荘において「短期入所事業」の指定を受け事業実施
美原荘において、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業」、「短期入所生活介護事業」、「認知症対応型共同生活介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成27年10月 5日 豊中市において、障がい者、高齢者福祉サービス施設（仮称）みずほおおぞら園新築工事の着工
- 平成27年11月 1日 豊寿荘において、新千里東町に「居宅介護支援事業」「訪問介護事業」の指定を受け事業実施
- 平成27年12月 1日 豊寿荘において、新千里東町で「あいあい食堂」を開始
- 平成27年12月31日 永寿園とよなかにおいて、「老人デイサービス事業」を廃止
- 平成28年 4月 1日 豊寿荘において、原田介護予防センター、服部介護予防センターの事業を実施するとともに、各介護予防センター内において、「通所介護事業」の指定を受け事業実施
東大阪養護老人ホームにおいて、「地域包括支援センター事業」の指定を受け事業実施
OSJ工房よりそいの丘において、「特定相談支援事業」の指定を受け事業実施
- 平成28年 8月 1日 みずほおおぞらにおいて、「施設入所支援事業」、「就労継続支援A型事業」の指定を受け事業を実施、また、島江町「生活介護事業」、「就労継続支援B型事業」、「計画相談支援事業」、「地域移行支援事業」、「地域定着支援事業」、「障害児相談支援事業」を、また、稲津町から「短期入所事業」、「日中一時支援事業」、を同所に移転
- 平成28年 9月 1日 みずほおおぞらにおいて、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業」、「短期入所生活介護事業」の指定を受け事業実施
箕面市立光明の郷ケアセンターにおいて、「生活介護事業」の指定を受け事業実施
河南荘において「福祉有償運送事業」の実施
- 平成28年12月 1日 永寿園とよなかにおいて「企業主導型保育事業」の実施
- 平成29年 3月31日 十三代理事長 高木哲夫氏退任
- 平成29年 4月 1日 十四代理事長 行松英明氏就任
役員定数、理事「9名」を「6名」とする
豊寿荘において、千里介護予防センター、柴原介護予防センター、庄内介護予防センターの事業実施
豊寿荘において、原田介護予防センター内で「居宅介護支援事業」の指定を受け事業実施
みずほおおぞらにおいて、豊中市から「生活介護事業」を引継ぎ事業実施
- 平成29年 5月 1日 光明荘において、「認知症機能強化型地域包括支援センター」の委託を受け事業実施
- 平成29年10月 1日 OSJ工房よりそいの丘において、「委託相談支援事業」の委託を受け事業実施
- 平成29年11月 1日 豊寿荘において、原田介護予防センター内で「通所型サービスA」の指定を受け事業実施
- 平成30年 3月 1日 豊寿荘において、原田介護予防センター内で「企業主導型保育事業」の実施
- 平成30年 8月 1日 診療所ゆたかにおいて、「訪問リハビリテーション事業」の指定を受け事業実施
- 平成30年 9月 1日 豊寿荘訪問介護事業所「ゆたか」並びに「ひがしまち」において、「移動支援事業」の指定を受け事業実施
- 平成30年12月 1日 白島荘において、「移動支援事業」の指定を受け事業実施
- 平成31年 1月 1日 春日丘荘において訪問型サービスA（緩和）の指定を受け、事業実施
- 平成31年 3月31日 高槻荘における、「訪問入浴介護」の事業を廃止
- 平成31年 4月 1日 豊寿荘において、高川介護予防センターの事業実施
豊寿荘において、高川介護予防センター内で「通所介護」「通所介護相当」の指定を受け、事業実施
春日丘荘において玉櫛・水尾地域における「地域包括支援センター事業」の委託を受け事業実施

- 平成31年 4月 1日 光明荘において「通所介護相当サービス」の指定を受け、事業実施
光明荘において「訪問介護相当サービス」の指定を受け、事業実施
白島荘において、「居宅介護（障がい）」「重度訪問介護（障がい）」の指定を受け、事業実施
- 令和 元年 5月 1日 白島荘において、箕面市立光明の郷ケアセンターにおける「日中一時支援」「入浴サービス事業」の事業を廃止
光明荘において「訪問看護」の指定を受け、事業実施
- 令和 元年10月 1日 東大阪養護老人ホームにおいて「居宅介護（障がい）」「重度訪問介護（障がい）」「移動支援」の指定を受け、事業実施
- 令和 元年10月18日 特別養護老人ホーム高槻荘の大規模改修工事の着工
- 令和 元年12月 1日 豊寿荘において、庄内介護予防センター内で「居宅介護支援」の指定を受け、事業実施
- 令和 2年 3月 1日 白島荘において箕面市立光明の郷ケアセンターにおける「共生型生活介護」の指定を受け、事業実施
- 令和 2年 4月 1日 かがやきにおいて、「介護老人保健施設」「通所リハビリテーション」「居宅介護支援」の指定を受け、事業実施
かがやきにおいて豊中市北西部圏域における「地域包括支援センター事業」の委託を受け事業実施
かがやきにおいて、一般財団法人豊中市医療保健センターとの協働事業として
「とよなか人材育成センター」の事業実施
白島荘において箕面市東部における「地域包括支援センター事業」の委託を受け事業実施
- 令和 2年 7月 1日 豊寿荘において、通所訪問型短期集中サービス事業の委託を受け事業実施
- 令和 3年 4月 1日 かがやきにおいて、とよなか人材育成センターにおける介護福祉士養成施設「OSJとよなかケアスクール」を開始
- 令和 3年 4月 1日 高槻荘において「高槻荘ホームヘルパーステーション桃園」「高槻荘訪問看護ステーション桃園」「高槻荘ケアプランセンター桃園」を開始
- 令和 3年 7月30日 特別養護老人ホーム高槻荘の大規模改修工事の竣工
- 令和 4年 4月 1日 組織改編によりOSJ人材育成センターを設置
OSJ人材育成センターにおいて、OSJ日本語アカデミーとよなかを開校
みずほおおぞらにおいて、豊中市立障害福祉センターひまわり施設、柴原障害者相談支援センターの運営管理委託を受け事業実施
春日丘荘において沢池・西地域における「地域包括支援センター事業（圏域型）」、天王・東奈良地域における「地域包括支援センター事業（エリア型）」の指定を受け事業実施
- 令和 4年11月10日 特定技能制度における登録支援機関として登録
- 令和 4年12月 1日 老人保健施設かがやき 通所リハビリテーション事業にてリハビリ特化型サービスの事業実施
- 令和 5年 3月 1日 有料職業紹介事業の許可を受け事業実施

2. 評議員会

回	開催年月日	出席者数	議案項目
1	令和4年4月20日	7名	第1号議案 新規事業開始に伴う定款変更
2	令和4年6月27日	7名	第1号議案 令和3年度事業報告 第2号議案 令和3年度収入支出決算 第3号議案 社会福祉充実残額
3	令和5年1月6日	7名	第1号議案 新規事業開始に伴う定款変更

3. 理事会

回	開催年月日	出席者数		議案項目
		理事	監事	
1	令和4年 6月10日	6名	2名	第1号議案 令和3年度事業報告 第2号議案 令和3年度収入支出決算 第3号議案 評議員会の招集 報告案件第1号 社会福祉充実残額 報告案件第2号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況
2	令和4年 9月27日	6名	2名	第1号議案 OSJ人材育成センターの補正予算 第2号議案 企業総合補償保険(火災保険)の加入 第3号議案 寝具類の賃貸借契約 第4号議案 公用車自動車保険契約締結 第5号議案 給食業務委託契約 第6号議案 経理規程の一部改正 第7号議案 決裁規程の一部改正 第8号議案 職員の育児休業・介護休業等に関する規則の一部改正 第9号議案 常勤教育職員就業規則の一部改正 第10号議案 職員の給与に関する規則の一部改正 第11号議案 パートタイマー・アルバイト就業規則の一部改正 第12号議案 マスター職員就業規則の一部改正 報告案件第1号 令和4年度収入支出決算(第1四半期) 報告案件第2号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況
3	令和4年10月24日	6名	2名	第1号議案 給食業務委託契約
4	令和4年12月21日	6名	2名	第1号議案 新規事業開始に伴う定款の一部変更 第2号議案 OSJ人材育成センターの補正予算 第3号議案 経理規程の一部改正 第4号議案 マスター職員就業規則の一部改正 第5号議案 評議員候補者の推薦 第6号議案 評議員選任・解任委員会の招集 第7号議案 評議員会の決議の省略 報告案件第1号 令和4年度収入支出決算(第2四半期) 報告案件第2号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況
5	令和5年1月31日	6名	2名	第1号議案 「OSJとよなかケアスクール」に係る建物等譲渡契約の締結 第2号議案 「OSJとよなかケアスクール」に係る定期借地権設定契約の締結 第3号議案 奨学金等貸与等規則の一部改正について 報告案件第1号 光明荘地域包括支援センターにおける介護予防サービス 計画書の不備が発覚した案件

回	開催年月日	出席者数		議案項目
		理事	監事	
6	令和5年3月28日	6名	2名	第1号議案 令和4年度収入支出予算の補正 第2号議案 令和5年度事業計画 第3号議案 令和5年度収入支出予算 第4号議案 職員定期健康診断等業務委託契約の締結 第5号議案 給食材料に関する売買契約 第6号議案 介護業務に関するソフトウェアの更新に係るリース契約締結 第7号議案 役員賠償保険制度の加入 第8号議案 経理規程の一部改正 第9号議案 職員就業規則の一部改正 第10号議案 副業の取扱い規程の制定 第11号議案 職員の給与に関する規則の一部改正 第12号議案 パートタイマー・アルバイト就業規則の一部改正 第13号議案 マスター職員就業規則の一部改正 第14号議案 専修学校化に伴う学校長の任免 第15号議案 顧問の委嘱 報告案件第1号 理事長及び業務執行理事の職務執行状況

4. 監事監査

監事は、法令、定款及び監事監査規程に基づき、理事の職務執行を監査し、計算関係書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書について適正に作成されているか監査を行い、監査報告を作成した。

監事監査日：令和4年5月30日

5. 評議員一覧

委嘱名	氏名
評議員	田中 進
評議員	西田 孝司
評議員	川西 利則
評議員	関川 芳孝
評議員	中谷 敬子
評議員	飯田 哲司
評議員	関家 鉄一

6. 役員一覧

委嘱名	氏名
理事	行松 英明
理事	荒田 房生
理事	高木 哲夫
理事	山上 幸雄
理事	佐藤 真一
理事	齊藤 慎一郎
監事	葭矢 忠
監事	武本 勝司

7. 施設長・副施設長合同会議

回	開催年月日	議案項目
1	令和4年4月8日	1 法人のMission、Visionについて 2 中長期経営計画概要説明について 3 施設長会議等の見直しについて 4 令和3年度第7回理事会について 5 固定資産管理の徹底について 6 令和4年度体制について 7 令和4年度施設長会議及び、副施設長会議について

8. 施設長会議

回	開催年月日	議案項目
2	令和4年6月16日	1 DX化基本方針(案)について 2 令和4年度第1回理事会について 3 令和4年度夏季賞与の支給について 4 「障がいのある方の生活を応援するためのシンポジウム」の開催について
3	令和4年7月29日	1 新型コロナウイルス感染症予防の対応について
4	令和4年8月18日	1 新型コロナウイルス感染症発生状況等について 2 実践的理念PTより 3 よりそいの丘プロジェクトについて
5	令和4年10月20日	1 万寿荘敷地の有効活用(案)について 2 令和5年度事業計画骨子(案)について 3 特定技能外国人にかかるインドネシア視察報告について 4 職員の定期的な面談方法の見直しについて 5 内部監査における指摘事項の共有について(中間報告) 6 令和4年度第2回理事会について 7 OSJぶらざの開催について 8 第55回全国社会福祉事業団大会の開催について
6	令和4年12月15日	1 職員のハラスメント行為について 2 感染症対応について
7	令和5年2月22日	1 降級制度(案)の概要について 2 副業制度の創設について 3 令和4年度補正予算および令和5年度当初予算の概要について 4 令和4年度第4回理事会および第5回理事会について 5 手当の見直しについて 6 職員満足度調査の集計結果について 7 OSJぶらざについて 8 よりそいの丘プロジェクトの進捗について 9 OSJとよなかケアスクールの学生募集等について
8	令和5年3月17日	1 入居者の骨折を原因とした死亡事故について 2 美原荘におけるシルバーハウジング居住者から徴収した金銭の私的流用事案及び光明荘における介護予防計画書未作成事案について 3 令和5年度人事異動について 4 令和4年度未退職者および令和5年度辞令交付日程について 5 施設表彰について

9. 副施設長会議

回	開催年月日	議案項目
2	令和4年5月6日	1 副施設長会議の進め方について 2 感染症の発生状況について 3 新規採用職員の状況について 4 不適切なケアの発生について 5 過誤請求について 6 服部デイサービスセンター「かなで」における車両事故について 7 経理処理の視点について 8 特定技能外国人の受け入れについて 9 日本語学校の開校について 10 特定技能外国人の受け入れについて
3	令和4年6月2日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 事業報告について 3 決算概要について 4 感染対策について 5 令和4年度内部監査について 6 OSJ日本語アカデミーについて 7 障がい者雇用状況について 8 デジタルトランスフォーメーションに向けた取り組みについて
4	令和4年7月7日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 令和4年度総合防災訓練について 3 排せつケアの見直しに係る紙おむつ等の試用について 4 感染症の発生状況について 5 経営戦略会議資料の様式変更について 6 職員組合の要求について 7 修学資金を目的とした募金及び募金箱設置の依頼について
5	令和4年8月4日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 給食委託業者による給食費の値上げ要求について 3 とよなかパワーアップ体操DVD作製業務の受託について 4 令和4年度補正予算および令和5年度当初予算のスケジュールについて 5 コロナに関する施設賠償保険請求について 6 施設内療養を行った高齢者施設等への補助申請について 7 令和4年度敬老祝い品について
6	令和4年9月1日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 出生時育児休業及び育児休業の分割取得制度の創設について 3 大阪府の最低賃金見直しに係る法人の対応について 4 令和4年度ストレスチェックの概要及びスケジュールについて 5 「特定技能」における外国人労働者の受入れ状況について
7	令和4年10月6日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 虐待防止に向けた取り組みの共有について 3 総合防災訓練の振り返りについて 4 令和5年度事業計画骨子および令和5年度事業計画作成スケジュールについて 5 業者選定について 6 令和5年度当初予算編成および令和5年度3月補正予算編成について 7 人事ヒアリングスケジュールについて

回	開催年月日	議案項目
8	令和4年11月4日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 感染症対応について 3 給食業務委託業者(クックサーブ施設)の決定について 4 排せつケアの見直しに係る紙おむつ等の試用結果について 5 令和5年度当初予算における事業活動資金収支差額【目標】について 6 主任昇任試験、エリア職移行試験、総合職移行試験のスケジュール等について
9	令和4年12月1日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 コンプライアンスの徹底及び内部統制体制の再確認について 3 令和4年度内部監査報告について 4 感染症対応について 5 業者選定結果(報告)について 6 令和4年度補正予算作成について 7 年末年始の連絡体制について
10	令和5年1月12日	1 人材定着に向けた取り組みに関する検討及び実践について 2 各計画書の不備についての再発防止対策について 3 高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)住民から徴収した金銭に係る私的流用事案について 4 感染対策について 5 令和4年度補正予算について 6 内部登用試験について 7 ストレスチェック結果に基づく研修の実施等について 8 寄付金の募集について
11	令和5年2月2日	1 臨時内部監査の報告および、各種計画書更新に係る管理体制等について 2 各施設の感染状況および感染対策について 3 令和5年度の「紙おむつ契約」「消耗品契約」について 4 令和4年度決算について 5 大阪府物価高騰対策支援金の申請について
12	令和5年3月2日	1 社内グループウェアシステムの見直しおよび導入スケジュールについて 2 記録システムの電子承認機能及びLIFEに係る分析機能の追加導入について 3 各種契約について 4 感染状況および感染対策について 5 令和4年度事業報告スケジュールについて

法人理念

Misson －法人の使命－

**私たちはつながるすべての人の夢を応援し、
すべての人の幸せを支え続けます**

創立 50 年を迎えた私たち社会福祉法人大阪府社会福祉事業団は、これまで、いま、そして、これからも、つながるすべての職員とすべての地域の方々の夢を応援し、幸せを支え続けることを使命に存在していきます。

OSJ Vision 2031

可能性を高め、地域とともに躍動する法人へ

「可能性」には潜在的な発展性という意味が含まれています。
私たち大阪府社会福祉事業団は、職員の持つ可能性を高め、法人の持つ可能性を高め、そして、地域の持つ可能性を高めていくために、これからもたゆまぬ取り組みを続け、地域共生社会の実現のため地域とともに躍動できる社会福祉法人を目指します。

Value（行動指針）

実践的理念「よりそう想い つながる心」



事業管理

1. 新たな取り組み

(1) OSJ人材育成センターにおける取り組み

- ①新たにOSJ人材育成センターを設置し、介護福祉士養成施設、日本語学校の運営管理を開始する。
- ②令和4年度より日本語学校「OSJ日本語アカデミーとよなか」を開校し、留学生が学びながら希望就労ができる受入れ体制を整え、卒業時には日本語能力試験にてN2認定取得を目標としたカリキュラムを開始する。
- ③当法人における特定技能外国人の受入れ実績をもとに、インドネシアの特定技能試験教育機関との間で、質の高い人材育成を目指した相互支援の推進と法人職員の現地派遣による教育指導等の連携協定を締結する。
- ④特定技能外国人の受入れ体制の充実と特定技能外国人の雇用を希望する事業者に対する有料職業紹介事業の許可を得るとともに、入国前後の外国人への支援を計画的に行う登録支援機関としての登録を受ける。
- ⑤OSJとよなかケアスクールの第一期生全員が、介護福祉士国家試験を合格する。

(2) その他の取り組み

- ①介護老人保健施設かがやき通所リハビリテーションにて短時間のリハビリ特化型サービスを開始する。
- ②豊中市から通所訪問型短期集中サービスを受託し、フレイル予防と参加された方が取り組みにより卒業後は介護保険を利用せず、地域資源を活用した自立支援につながる成果を残す。
- ③豊中市立障害福祉センターひまわりの運営受託について、昨年度からの準備をもとに順調に事業を開始する。また、同じく柴原障害者支援センターについては、地域への案内や周知活動により認知が進んだことで相談件数も増え、順調に事業を推進する。
- ④茨木市からの委託事業として運営を開始した天王・東奈良地域包括支援センターについて、前法人からの事業の引継ぎを円滑に行うことで事業をスムーズに開始する。
- ⑤よりそいの丘プロジェクトについて、地域共生社会の実現に向けた取り組みについて、東大阪市、近隣大学、企業と考え方を共有し賛同を得る。
- ⑥東大阪市の委託相談支援事業所について、5年間の委託期間満了に伴う公募に応募し選定を受ける。

2. 職員確保、定着等のための取り組み

(1) 職員確保のための取り組み

- ①採用活動に法人の理念や社風を理解し応募いただくため、施設の様子を見て頂くだけでなく、個別ケースの事例検討も行えるオンラインによるインターンシップを実施する等、学生が仕事を理解し選択しやすい環境整備に取り組む。
- ②多くの学生が法人を知り、興味・関心を持っていただくために、数多くのオンライン就職説明会や就職フェア、大学や専門学校、高校への訪問等、学生と接点を設けるための機会創出に積極的に取り組む。
- ③福祉系以外の学生など無資格未経験の求職者が働くことの不安や障壁を取り除くため、募集職種の介護職員・生活相談員の仕事内容や実際に働く職員のリアルな声を収録した動画を求人サイトに掲載するとともに、就職説明会でも視聴できる機会を設ける。

- ④学生や就職希望者に対して、法人を知ってもらい、安心して働くことができるよう現場体験やオンライン説明会、内定者懇親会をきめ細かく開催する。これらの結果により、29名の新採職員を採用内定する。
- ⑤学生に対する個別の就職ガイダンス開催時に、卒業生であるリクルーターから、働き方や法人での仕事のやりがいなど法人の魅力を発信する。
- ⑥就職活動の早期化に対応するため、大学3回生向けインターンシップを早期に開催する。開催にあつたては、リクルーターが中心となり業界研究を行う学生に対して、事例研究等のグループワークの実施や施設見学等、福祉業界や法人の認知度を高めるための対応等を行う。
- ⑦特定技能外国人を8名採用し、4施設に配属する。

(2) 職員定着のための取り組み

- ①労働安全衛生法に基づくストレスチェック調査について、職員と職場のストレス状況をより的確に把握するため調査項目を見直す。また、職場環境の改善及び職員のメンタルヘルス不調の防止につなげられるよう、委託業者からのコンサルティングのもと、調査結果の詳細な分析の実施とその分析に基づき明確になった各施設の課題解決に向けて法人全体で組織的な取り組みを行う。
- ②職員の多様な働き方についてプロジェクトチームで検討を行い、副業制度について規則化し、職員の新たな技能取得や知識を向上できる環境を整備する。
- ③職員同士のつながりを高め、また、コロナ禍でのストレス軽減のため、職員互助会と協働で自宅等からオンラインで参加できるバスツアーや京菓子づくりの体験など、6イベントを企画するとともに、自己啓発のためのオンラインパソコン教室を企画し実施する。
- ④働きやすい職場づくりと健康経営優良法人の認証に向け、決裁の簡略化、介護記録の電子承認化を行い、職員との定期的な面談の充実に取り組む。

3. 経営基盤の安定のための取り組み

(1) ICT・DX化への取り組み

- ①個別ケアのより一層の推進及びサービスの質を高めるため、次世代型ナースコールを3施設で導入する。
- ②新たに見守り・離床検知システムを5施設で178台導入し、入眠状況や心拍等を確認し巡回のタイミングを個別に変更するなど、サービスの質向上に取り組む。
- ③立位補助の機器である立位リフト、個浴用の入浴リフトなどを計画的に導入し、ノーリフティングケアの推進に取り組む。
- ④事務作業効率化に向けて試験的に導入したワークフローシステム、グループウェアシステムについては、ペーパーレス化や予定管理、事務作業効率化に効果的であると判断できたことから、全施設に展開する準備を行う。
- ⑤平時、緊急時の連絡体制の徹底と業務効率化に向け、法人内6施設にてインカムを導入する。

(2) 質の高いサービス提供への取り組み

- ①更なる個別ケアの推進に向け、科学的介護（LIFE）のより一層の活用とフィードバック内容をアウトカムする機能及びPDCAサイクルの強化に着手する。
- ②介護・看護にかかる手順書についての再作成に着手し、サービスの均一化に取り組む。
- ③法人創立50周年記念事業の一環として、豊中市共催、大阪府後援による「障がいのある方の生活を応援するためのシンポジウム」を開催し、304名の方に参加していただき、これまで積み上げてきた地域移行等の取り組みを報告する。

4. リスク管理について

(1) 新型コロナウイルス感染症予防策

- ①新型コロナウイルス感染症の予防策（標準予防策の実施やワクチン接種等）や、発生時の検査・治療体制について、各施設に定期的な周知や注意喚起を行う。また、内部監査や感染発生時のラウンド対応や臨時の感染対応研修など、各施設の対策実施状況の確認および指導を行う。
- ②クラスター発生時には、大阪府高齢者施設等クラスター対応強化チーム（OCRT）の指導・協力を仰ぐとともに、法人職員も現地に赴き状況を把握したうえで、応援派遣職員の調整などを行い感染拡大防止のための対応を行う。

(2) 災害発生に備えた取り組み

- ①総合防災訓練において、迅速な情報共有を目的としてグループウェアシステムを活用し、防災体制の充実に取り組む。
- ②各施設、事業にて災害発生時の事業継続計画（BCP）を作成する。
- ③災害発生時に空調等を稼働するための電力確保が可能となる自家発電機器設置に向けた導入計画の作成に着手する。

(3) 車両事故防止のための取り組み

- ①車両事故防止のため、令和3年度に見直し、作成した送迎マニュアルについて、各施設、事業の運営状況や管理体制について内部監査を実施しその運用状況を確認する。また、全車両への車内ドライブレコーダーの設置と順次バックモニターを導入し、より安全運転の体制整備に向けた取り組みを推進する。
- ②運転見極め50項目の定期実施と保険会社による安全運転研修を実施し、安全運転の徹底と意識づけに取り組む。

(4) その他の取り組み

- ①サービス計画書の一部不備及び作成遅れのままサービス提供がされていた事案が発生したことから、臨時の内部監査を実施し、計画書の有無及び継続的な管理体制の構築に取り組む。
- ②法人内通所事業のサービスの向上と安定経営を目的に課題解決、事業展開や取り組み内容の効果検証等の会議を月2～3回開催し在宅事業推進強化に取り組む。

5. 施設整備・保全計画の実施

- ①法人内施設 3 施設において、Wi-Fi設備を整備し、全施設のWi-Fi環境を整える。
- ②四條畷荘、光明荘、河南荘の雨漏り防水工事、美原荘の非常用放送設備、非常用照明装置等の修繕工事を実施する。
- ③万寿荘の大規模改修工事計画と敷地を活用した新規事業の検討や整備費用等についての検討を進めるとともに、河南荘のあり方についての検討を行う。
- ④高槻荘郡家デイサービスセンター及び高槻荘やすらぎデイサービスセンターの大規模改修工事に向けての検討を行う。

6. その他の取り組み

- ①物価高騰対策として、全職員にインフレ手当として米20kg及び金1万円の配布を行う。
- ②OSJぶらざについては、前年度に引き続き感染拡大防止のため動画配信にて行う。今年度、新たに実施した施設対抗のe-スポーツ大会は大変盛況であり新たな職員間コミュニケーションの可能性を見出す。
- ③令和4年度大阪老人福祉施設研究大会にて特別養護老人ホーム高槻荘が「腸内フローラアップチャレンジ！～多職種協働で取り組んだ200日～」をテーマに発表を行い、その取り組み内容が高く評価され、業界紙の特集記事として取り上げられる。
- ④全国社会福祉事業団協議会の実践報告・実務研究論文にて、軽費老人ホーム（ケアハウス）豊寿荘の「転倒に起因する骨折等の入院者数ゼロを目指して～サルコペニアに着目した身体虚弱予防への包括的な取り組みについて～」が全応募数47編のなかで、佳作・入選となる。
- ⑤令和4年度より各施設の事業計画実施内容と成果、予算達成状況や働きやすい職場づくり等、自施設、法人のイメージを高める取り組みをした優秀施設に対して特別表彰を実施する。令和4年度は特別養護老人ホーム高槻荘が受賞し表彰状と副賞を授与する。

7. 内部管理体制の運用状況

①内部監査の実施

実施時期：①令和4年6月27日～9月30日

②令和5年1月16日～2月6日

実施対象：①② 13施設

実施回数：① 31回

② 11回

②業務の適正を確保するための体制（社会福祉法第45条の13第4項第5号）として、「内部管理体制の基本方針」（平成29年5月29日理事会決議）に基づき、内部管理体制を運用する。

③会計監査人監査の実施

実施日：令和4年9月26日 令和4年10月4日 令和4年11月9日

8. 第二期中長期経営計画の進捗について

第二期中長期経営計画を着実に進捗させるため、今年度は7つのプロジェクトチーム(PT)を立ち上げ、今年度からの取り組みに位置付けられた内容のうち、重点的に検討をしなければならない内容について、多くの職員にかかわってもらいながら、課題の共有、各種調査、検討を進めることができた。

PT 名	主な取り組み内容	成果
多様な働き方推進 PT	副業・兼業についての検討	2023 年度より法人内での副業を制度化し運用を開始することとなっている。今後は法人外での副業も視野に入れ制度化に向けて検討する。
研修推進 PT	ラダー教育システムの構築	ラダー教育システムについて、2023 年度から運用を開始するための検討を進め、計画を策定することができた。
実践的理念 PT	現在の実践的理念について、発展的に職員の行動指針(Value)として見直す	職員へのアンケート調査、施設長からの意見徴収を実施した結果から、現在の実践的理念を一部変更した上で、職員の行動指針(Value)として位置付けることとした。
人事考課制度検討 PT	現行の評価基準をより分かりやすくするための検討	当法人で人事考課制度を導入した平成 19 年度から比べ、事業種や職種が多様となったことから、能力要件、人事考課表の着眼点の重点項目について、職種や職階、事業種の見直しを行った。
広報 PT	SNS のより一層の活用	法人の魅力発信、介護人材の確保策を複数提言し、2023 年度からは法人公式 TikTok が活動を予定している。
雇用促進 PT	エリアごとにチームを結成し、地域からの雇用を意識した取り組みを実践	エリアごとにチームを結成し、それぞれが課題としていることを中心に動画の作成や YouTube への投稿、ハローワークとの連携強化に取り組んだ。
訪問介護あり方検討 PT	訪問介護事業所における安定したサービス提供体制の確立と拡大のための仕組みの構築	特定事業所加算の算定を 1 事業所にて実施できた。また、求人対策として、訪問介護事業所共通アカウントとして Instagram を開始し「一緒に取り組む」の仕掛け作りができた。

上記取り組み以外に今年度の取り組みとして位置付けた主な計画において、取り組みが進まなかった主な計画については以下のとおりである。

- ①各施設の所在する周辺の高校や大学との推薦協定締結を進め、地域からの新規卒業者の雇用を進める取り組みについて、推薦協定締結前の各学校回りを重点的に行うことで関係づくりを進めたが、協定の締結による推薦は、多くの求人がある中で学生も望まないということが分かったことから締結には至らなかった。学校とは引き続きコミュニケーションを取りながら、より密接な関係を構築できる方法についての検討を進める。
- ②職員の新たな資格手当等の検討、働く施設と職種を限定する特定職とそうでないエリア職・総合職の条件等についての見直しは、現状の分析やその具体的な制度の見直しができず、進める事ができなかった。引き続き次年度にPTを立ち上げその検討を具体的に進める。
- ③各施設の中期経営計画の策定について、DX化に向けての標準化の考えを施設単位で行うのではなく、法人全体で包括的に検討するべきであるとの結論に至った。その方向性を検討し全体像を描ける委託業者探しを行ったが、結果的に適切な業者が見つからず進捗することができなかった。改めて次年度PTを立ち上げて、業者への委託の範囲の見直しも含めその検討を進める。

9. 地域における公益的な取り組みの推進

	活動内容
美原荘	平尾・青南台・木材団地・菅生地区にて延べ 145 名の方に買い物支援の実施。
春日丘荘	地域住民の健康増進を目的にラジオ体操活動を 92 回実施。
四條畷荘	対面式とオンライン式のハイブリット型で 26 名の方にボランティア育成講座を開催。
光明荘	地域包括支援センター圏域内にチラシ等を用いて、クリーンレスキュー事業の拡大につなげる。 地元自治会の清掃運動や夜警巡回に参加する土壌づくりを行った。
高槻荘	地域の高槻荘サポーターの方に福祉避難所としての機能（非常用備蓄品や想定している避難場所など）を説明する機会を設け、理解を深めていただいた。
白島荘	小学校や中学校での車椅子体験の開催、下校時の見守り活動や青色防犯パトロールを通して、地域の青少年と関りの強化を図る。
東大阪養護	府営上小阪住宅自治会との話し合いを行い「鍵預かり事業」を開始。
永寿園とよなか	近隣借用農地の“もえ・ふぁ～む”で収穫した野菜と、管理栄養士が作成した健康レシピの配布。地域の子育てサロンに保育職員や管理栄養士が講師として参加し、栄養に関するミニ講座を開催。
豊寿荘	社会福祉協議会が実施する、便利屋事業でも対応困難な事案に対して、地域の便利屋事業担当者とコンタクトを取り、依頼を受ける体制を整え、家具設置の支援を実施。
万寿荘	移動販売のチラシを配布し、地域住民の方が購入可能であることの周知活動を行うことで、支援が必要な方にも、買い物で選択できる環境を提供する。
河南荘	地区福祉委員と連携し、地域の安全活動の一助として、河南荘ご入居者と職員で中学生の登下校時における見守りを実施。
みずほおおぞら	近隣小学校、地域自治会、近隣スーパーに案内を行い、子ども食堂を開催し、延べ 153 名の方に参加していただいた。
かがやき	買い物送迎方法をバスストップ方式からご自宅前までの送迎に変更し、目的地への迎え時間を延長したことで登録人数 21 名に増加。

笑顔いきいき
365日

美原荘



事業施行概要

「困ったときの美原荘」と地域のニーズに応える事業推進

買い物の支援が必要な地域住民に対し、4つの地域においてスーパーまでの無料送迎を行い、延べ145人の方にご利用していただくことができました。

また、保健センターが実施していた「いきいきかみかみ百歳体操」について、老人福祉センターに引き継ぎ、25名規模の2つのグループが毎週活動されるようになりました。



家族代行サービスの拡充

和風荘では訪問介護事業所の家族代行サービスを活用して、ご入居者の通院や買い物などの支援を充実させました。またヘルパー資格を持たない職員でも同じように対応出来るよう、サービスのマニュアル化を図りました。

達成内容

和風荘職員が訪問介護事業所を兼務し、家族代行サービスを提供しました。利用登録数は4名、延べ利用者数25名の実績となりました。6月中にはサービスマニュアルと報告書の書式が完成し、それらを活用することにより、統一した支援の提供ができました。

職員の満足度アップ大作戦

美原荘グループ全体で、職員全員にとってより働きやすい職場となるための取り組みの一つとして、ワンダフルカードの提出を推奨し、より一層の活用に取り組みました。また、美原荘グループ全体で様々なイベントを開催し、コロナ禍においても職員同士の交流の機会をもつことにより、職員の満足度向上を図りました。



達成内容

ワンダフルカードは計2586枚の提出となりました。職員に感謝の気持ちを伝えることで職員の満足度向上に努めました。美原グループ全体で大縄跳び、くじ引き、ビンゴ大会、あるある川柳などのイベントを開催し、職員202名がSNSを通じてグループ内で交流を図ることができました。

重点項目

日頃からの備えと業務継続に向けた取り組み

二輪車事故削減のため、新任の訪問介護員が二輪車安全講習会に参加しました。また、伝達研修を実施し、他事業所内での事故防止啓発に取り組みました。事故発生件数が、年間を通して前年比より 88%（前年度 9 件、今年度 2 件）削減に繋がり、安定した事業運営に繋がりました。



顧客満足度と職員満足度向上の取り組み

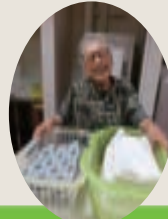
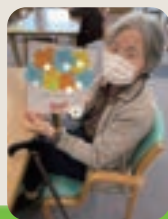
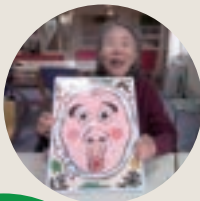
業務運営会議を毎月実施し、「コンセンサスカード」による提案で職員間の合意形成を図ることが出来ました。全 19 件の提案があり、接遇方針に関するもの 4 件、業務上の取り決めにに関するものが 15 件ありました。接遇方針は会議の中でも再検討の上、一覧表を更新して標準的な対応を決め、周知しました。職員満足度調査の「総合的な満足度」は、昨年度の 4.37 から 0.41 上がり、4.78 となりました。利用者満足度調査では「非常に満足」「どちらかといえば満足」と回答された方が合わせて 80%となりました。

地域活動への積極的な参画による新たなケースの発掘

近隣のドラッグストアにて出張相談会を開催し、10 名の新規相談がありました。地域活動が自粛されており、本格的な参画はできませんでしたが、近隣や他市の医療連携室、住宅にチラシやパンフレットを計画的に 700 枚配布し、地域住民向けに広報活動を行いました。

質の高いサービスの提供

訪問介護事業所では、見守りの援助を行うため、事業所内での勉強会を開催しました。既存の方の生活援助内容を見直し、訪問介護員がサポートを行う事で活動の幅が広がる方について、担当ケアマネージャーと密に連携を図り、援助内容を検討しました。3 名の方に見守りの援助を行い自立支援につなげることができました。



地域 公益事業

りんりんバス事業の周知促進とご利用者数増加

目標登録者 10 名に対し、平尾・青南台・木材団地・菅生地区にて登録者 8 名、延べご利用者 145 名の利用となりました。

周知活動については地域の民生委員、校区福祉委員の方へ協力して頂けるよう働きかけました。

その人が望む
暮らしの実現へ

春日丘荘

事業施行概要

ご入居者サービスの質の向上と科学的介護の取り組み

ご入居者ごとの ADL 値、栄養状態、口腔機能、認知症、疾病の状況など、心身にかかる基本的な情報に加えて、介護ロボットの活用により蓄積された科学的データの分析を行い、部署間で情報共有することで、より一層のケアの質の向上を図りました。



職員定着に向けた取り組みの推進

OJT、OFF-JT 研修のフォローアップを実施しました。

達成内容

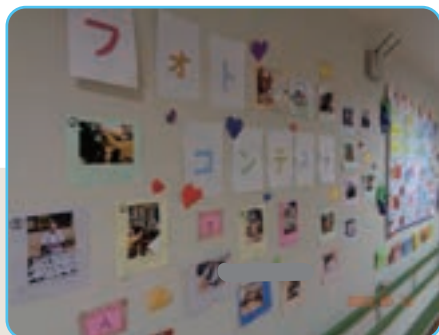
OJT、OFF-JT 研修のフォローアップを正規職員 4 名、非常勤 7 名が行いました。各棟リーダー・サブリーダーを中心に指導を行い、必要に応じて人材育成担当、主担者が対応し、正規職員については、面談記録をつけ、次回改善へのアドバイスや現状の評価を行いました。

ワンダフルカードを各棟毎に分けて掲示することで、お互いを意識し合い、提出数の増加につながりました。

また、春日丘荘全体で接遇向上委員会とコラボして、職員のモチベーションアップや、ご入居者の笑顔を引き出すための“笑顔コンテスト”を開催しました。

達成内容

“笑顔コンテスト”では、各棟から提出された写真と、それにまつわるエピソードを貼り出し、人気投票を行いました。投票数の多かった棟には、賞品をプレゼントしました。職員、ご入居者共にたくさんの笑顔が見られたコンテストで、職員のモチベーションアップにつながり、退職者数が前年度比マイナス 14%となりました。



重点項目

高齢者施設に増える低栄養、高リスク者へのアプローチ

食事や水分の摂取量が低下した 45 名のご入居者を対象に、食事内容を見直し、個々に栄養状況の改善を図りました。歯科医師の嚥下指導をベースに、検討会を 9 回開催し、食事介助の方法や注意事項を見直し、職員間で情報共有に努めました。



ノーリフティングケアの推進

今年度スライディングシートを追加で 6 枚導入し、機能訓練指導員による直接指導及び動画を視聴することにより、常勤の介護職員全員が使用方法の習得に努め、ノーリフティングケアを推進しました。



介護ロボットの活用

インカムを導入したことにより、緊急時において速やかに応援対応ができるなど、職員間の連携をより一層深めることができました。また、2 種類の見守りシステム「眠り SCAN」、「Neos+Care ネオスケア」の導入により、ご入居者の眠りの質の向上や転倒事故リスクの軽減、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されました。さらに排泄予測デバイス「D Free ディーフリー」を導入し、ご入居者の排泄リズムを分析することで、介護職員の負担軽減と同時に、ご利用者の尊厳を守る個別ケアの実現につなげることができました。

ICT 機器の活用

シフト作成に関わる時間と労力、精神的負担を検証し、シフトの自動作成ソフト導入に向けて取り組みました。また、全部署と全ユニットに slack を導入し連携を図ることで、情報伝達における業務効率化につながりました。

手書きの書類（ヒヤリハット、ユニット申し送り、記録など）を廃止しペーパーレス化を推進しました。また、各棟でタブレットを活用することで、業務効率化を図ることができました。



若年性認知症に対するアプローチ

若年性認知症の介護にあたる職員向けに、グループホームにおいて大阪大学医学部附属病院精神科チームの作業療法士等の方々に、認知症ケアの事例を用いた研修および悩み相談会を開催していただきました。

地域 公益事業

らじ丘たいそうの発展

地域に根付く施設を目指し、顔の見える関係性構築のため地域住民の健康増進を目的にラジオ体操活動「らじ丘たいそう」を年間 92 回行い、地域住民に好評を得ました。



「食」を通じた地域貢献

フードロスを活用した地域貢献を検討していましたが、クックチルシステムではロスがほとんど発生しないため、次年度の地域公益事業として、夏休みに小学生を中心にバランスの取れた昼食提供の開催に向けて話し合いを行いました。



各施設事業執行状況

3

四條畷荘



事業施行概要

全事業における個別ケアの魅力を発信する

LINE を用いて、ご家族個々へご入居者の状況を知らせることや地域住民との情報交換ができました。さらには、YouTube でイベントやレクリエーション風景を発信することで、「四條畷荘の取り組みや現状をすぐに知ることができて安心できる」等、評価を得ることができました。

各施設事業執行状況



経口維持加算算定に向けたごつくんプロジェクトの推進

歯科クリニックと協働し、咀嚼・嚥下状態の維持改善を図る PDCA サイクルを確立させ、加算算定に向けたシステムを構築しました。

達成内容

四條畷荘常勤医師及び往診歯科医師と連携し、経口摂取が困難なご入居者に対する PDCA サイクルを確立し、嚥下状態の観察を含め、食事形態を変更しました。

対象となるご利用者選定の為の「施設版・在宅版フローチャート」を作成し、実施しました。

達成内容

経口摂取への PDCA を基に、特別養護老人ホームにおいて胃瘻のご入居者 1 名に対し、間食を経口摂取していただけるようになりました。当該事例を通して、施設版のフローチャート作成を行いました。今後はさらに胃瘻造設者の経口摂取への PDCA を行い、施設版・在宅版フローチャートのアップデートに努めていきます。

重点項目

利用者サービスの質の向上と科学的介護の取り組み

LIFE のフィードバックを活用し、介護職員や生活相談員が医師とこまめな意見交換を行い、多職種での連携を強化することにより、医学的観点からの評価を随時計画書に反映させた、より個別ケアを意識したサービス提供ができました。

看取りケアの取り組み強化「ACP ～看取り～グリーフケア」へ

看取りケアの取り組み強化として、ACP（人生会議）によるご家族との連携を密にし、「施設から在宅へ」を実践するべく、四條畷荘の全事業所が一体となって、事前相談やサービス担当者会議を行うことにより、自宅での看取りを実現させました。

グリーフケアについては、特別養護老人ホームにおいてご家族と職員の気持ちを相互に伝え、振り返ることで気持ちの整理をつけることができ、職員には今後のよりそう看取りケアへの強化につながりました。

職員定着に向けた取り組みの推進

新人職員への面談を主导者が2ヶ月に1回行い、職員の不安点はもちろんのこと、弱みや強みを主导者間で共有するとともに教育担当者を固定し、育成教育に反映させました。

機能訓練指導員が福祉用具の使用方法を定期的に確認し、ご入居者に安楽な移乗及び職員の腰痛予防に努めました。

地域 公益事業

スタジオ「よろか」の推進と「よろか」の役割拡大

対面式とオンライン式のハイブリッド型でボランティア育成講座を開催し、合計26名の地域住民の方が参加されました。傾聴ボランティアの体験を通してボランティアのやりがいや必要性を知っていただき、新たに6名の方がボランティア登録をされました。



LINE のグループトークを用いて、ボランティア活動の予定や活動内容の報告など地域の情報を積極的に発信することで、地域住民からの情報発信を促し、地域住民同士の新たなつながりの一助となることができました。また、このコミュニティから地域のニーズも把握することができ、次の地域公益事業計画における検討課題とすることができました。



ヤングケアラーについて、日本ヤングケアラー協会と意見交換を行い、福祉施設としての取り組み内容を確認することができました。併せて、行政機関とも今後の取り組みについての連携を確認し、次年度の実践に向けて準備することができました。



光明荘



事業施行概要

ACP を推進、「その人らしさ」に寄り添うケアを提供する

特養のご入居者で看取り期の方に ACP の説明を行いました。

その中でご入居者、ご家族共に「家に帰りたい」との意向があり、一時帰宅の機会を提供いたしました。



重点項目

新しい雇用の創出

近隣の3つの公立高校に訪問し、認知症の勉強会開催や職場見学、職場体験の提案を実施しました。また、学校卒業後就労経験のない方を対象に就労体験の場を提供しました。和泉市市民生活部と連携し、事務職体験を希望された方に、定時の出退勤、複数の職員がいる事務所で作業をしてもらいご本人の就労意欲を醸成するお手伝いができました。

ICT 化や SNS を用いた情報発信の強化

特養は Instagram と Facebook、デイサービスセンターでは Instagram でそれぞれアカウントを作成し、日々のご利用者の様子や事業運営の情報の発信を継続することにより、フォロワー数の増加につながりました。また施設案内パンフレットの見直しを行い、刷新し配付しました。

利用者サービスの質の向上と科学的介護の取り組み

令和3年度より始まった科学的介護の実践のため、アセスメントの方法を見直しました。

特養いきいき棟で職員が抱え上げない介護（ノーリフティングケア）の実践とご入居者の安心安楽を目的に、移乗用リフトやスライディングボードを導入し職員が一人で抱え移乗するケースを減少させ、ご入居者の事故防止、職員の腰痛予防につなげました。



日頃からの備えと業務継続に向けた取り組み

昭和55年開設当時の建物設備について、今年度は屋上笠木部分の補修、排煙窓の補修工事を実施しました。新型コロナウイルス感染症の蔓延を省みて、感染症に関する業務継続計画を見直し、各事業所で感染症発生時を想定した研修（手指消毒と標準防護編、ゾーニング編）を行いました。





ACP の推進とサービスの実践

在宅事業職員から ACP ファシリテーター養成研修を 2 名以上受講し、各事業所での伝達研修を 1 回以上実施しました。



達成内容

居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、訪問看護ステーション、デイサービスセンター、ヘルパーステーションの各事業所から 1 名が ACP ファシリテーター養成研修を受講修了し、事業所内の伝達研修や医師会等の主催セミナーに積極的に参加し、地域に向けた啓発活動の準備を行っています。

ACP ファシリテーター研修について、各グループ 1 名以上受講修了するよう進めます。エンディングノートを参考にアセスメント方法を改善し、ご入居者・ご家族の協力を得ながらケアプラン会議の運営について確立します。

達成内容

特養、ショートから計 5 名が ACP ファシリテーター養成研修を修了し、新規入所契約時にはご入居者やご家族とこれからの生活への意向を確認しながら進めています。ご家族が参加するケアプラン会議（人生会議）を 7 月から開始しました。

地域 公益事業

クリーンレスキュー事業

地域包括支援センター圏域内の町内会、民生委員、児童委員、市内の地域包括支援センターにチラシを配布し、活動の周知を図りました。
2 件のケースについて、光明荘の職員が訪問し、不用品の袋詰め、外に出す作業等、ご本人・ご家族だけでは出来なかった片づけをお手伝いしています。

コミュニティの活性化支援

集合住宅で相談会を開き、個人的な相談を受けるだけでなく、次の取り組みにつなげられるよう、地域の困りごとを聴き取るとともに、住民同士のつながりを持つためのきっかけ作りを行いました。
地元自治会の清掃運動や夜警巡回にも参加し、地域と連携する土壌づくりを行っています。また、小学校の下校時の見守り活動参加について、自治会と協議しています。



住民が憩える場所として、敷地内の道路に面した部分にベンチを設置しました。近隣住民より、好評いただいています。

豊かで潤いの
ある生活を

高槻荘

事業施行概要

たくさんの方に「豊かで潤いのある生活」を届けたい

ユニットケア初年度の高槻荘はケア全般を見直し、生活を演出するしつらえ作りに取り組みました。また、桃園サテライト拠点を中心とした地域との関わりを意識し、サービスエリアの拡大に取り組みました。



新しい地域の声に応える高槻荘の地域公益事業

高槻荘拠点での地域公益事業のノウハウを発揮し、桃園近隣地区の地域福祉の充実に積極的に寄与します。

達成内容

桃園近隣地区の地域福祉に携わる関係者とコミュニケーションを密にし、『福祉学習会』を企画・実施しました。次年度につながる関係作りができました。

重点項目

職員定着に向けた取り組みの推進

リーダー職や中堅職に焦点を当て、『リーダー養成セミナー』を計4回開催し、延べ26名が参加し、リーダーとしての心構え・課題解決能力の向上に取り組みました。

介護ロボット、ICT 機器等の活用

走行式リフト及びスタンディングリフト、浴室用シャワーキャリー、特浴室の据え置きリフトを導入し、ノーリフティングケアの実現に向けた環境整備に取り組みました。また見守りシステムを追加導入し、リスク分析に取り組みました。



重点項目

認知症ケアの推進

実践的な知識及び技術を修得するため、新たに6名が認知症実践者研修を受講しました。また、指導する能力を高め、認知症介護を推進できるリーダーの育成を目的に、認知症実践リーダー研修も4名受講し、認知症ケアの推進者としての担い手育成に取り組みました。

医療サービスの充実

喀痰吸引等認定従事者を4名登録し、医療体制を整備しました。また、ご家族の介護場面への参加（入浴介助を一緒にする）などご家族をケアチームの一員として捉え、看取りケアの充実に取り組みました。

利用者サービスの質の向上と科学的介護の取り組み

『24hシートからわかる個別ケア』をテーマに、ご入居者1人1人の生活リズム、ケアの着眼点を整理しました。ご入居者の“できること”に焦点を当て、余暇活動やユニット内での役割作りに取り組みました。



新しい雇用の創出

ホームページをリニューアルし、blog、Facebook、InstagramなどのSNSを活用し、各部署で“もっと知ってもらいたい”をテーマに積極的に情報発信することで、年間71名の求職者に見学来荘してもらうことができました。また、障がい者就労支援センターから3名、生活困窮者就労訓練事業から3名の職場体験を受け入れ、2名を雇用しました。

質の高いサービス提供を実現するための取り組みの推進

腸内フローラアップチャレンジと題した排便コントロールに関する取り組みました。また、食事姿勢の改善のため椅子への座り替えをテーマにした取り組みを行い、それぞれ大阪社会福祉施設研究大会及び近畿老人福祉施設協議会の実践報告で発表するなど、質の高いケアに向けた取り組みについて、積極的に外部に発信を行いました。



安全運転・車両事故防止の取り組み

安全運転管理者を中心に安全運転計画に沿った研修会・定期見極めの実施に加え、外部機関による講習会を実施し、安全運転の啓発・技術的向上に取り組む中で、車両事故について昨年度比46%減を達成しました。

地域 公益事業

人にやさしい地域づくりへの積極的な関与



地域の高槻荘サポーターに高槻荘グループの防災・避難訓練に参加してもらうとともに、福祉避難所としての機能（非常用備蓄品や想定している避難場所など）を説明する機会を設け、理解を深めてもらうことができました。

「よりそう想い」
を大切に
たくさんの笑顔
を護りたい！

白島荘

事業施行概要

地域と共に歩み、地域と共に成長する

blog や Instagram を中心に、地域やご家族に向けて、施設イベントやご入居者に対しての取り組みを積極的に発信しました。

Instagram のフォロワー数は順調に増加し、年度末には 586 となりました。閲覧いただいた方からの施設見学や求人等のお問い合わせが増え、着実に効果を上げています。

また、コロナ禍で直接面会が難しい状況が続く中、blog での情報発信はご家族にも好評で、blog 更新を楽しみにしているとの声を頂いています。

職員の育成についてはユニット内で育成計画を立て、できる限り同じ職員がペアで指導にあたり、育成状況に応じて指導を行いました。育成の進捗状況についてはユニット内はもちろんのこと、主担者とも情報共有を行い、課題に対してフォロー体制を取ることができました。

地域のサロンに積極的に参加し、骨密度測定や自宅でできる運動講座等を通して地域住民の方の健康増進に貢献することができました。

ステップアップ事業

ICT 機器の活用とノーリフティングケアの実践

ノーリフティングケアへの具体的な取り組みの前に、委員会メンバーが外部研修に参加し、全職員にノーリフティングケアの目的や意義、スライディングボードを使用した実技を交え、伝達研修を行いました。また、11月15日に施設として「ノーリフティング宣言」を行い、その周知を図るとともに研修の理解度を図るアンケートを実施し、その結果をふまえ、個別指導を行うなどノーリフティングケアの推進を図りました。

達成内容

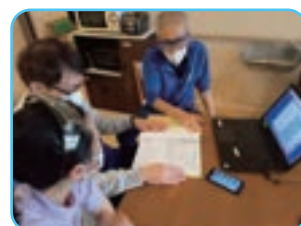
ノーリフティングケア委員会を立ち上げ、「ノーリフティングケア宣言」に則り、取り組んだ結果、介護職員の内 90%がその目的や意義を理解し、持ち上げない介護を実践することができました。

ICT 機器の活用については、先行導入した 20 台の眠りスキャンにて科学的根拠に基づいたデータから睡眠状況の把握、良質な睡眠の為の取り組みとして生活改善、眠前薬の調整などを行うとともに、24 時間シートに反映させることで個別ケアの充実とケアの統一が行えるようになりました。

また、その結果を受け、令和 4 年度末に白島荘全床となる 80 台を追加導入し、さらなるサービス向上への足がかりとなりました。

達成内容

眠りスキャンのデータを活用し、個々に応じたモーニングケアを実施しました。また、眠りスキャン、バディコムのマニュアルの作成を行い、使用方法の統一を図り、業務改善につなげることができました。



重点項目

職員定着に向けた取り組みの推進

介護マニュアルとは別に、身だしなみや連絡方法、記録の書き方など入職して「知りたい」内容をまとめた「グロース BOOK」を作成しました。また、メンター制度では同じユニット内でメンター、メンティーを設定し、信頼関係を築くとともにメンター同士の情報共有を行うことができました。



質の高いサービスの提供

ユニットケア向上委員会のメンバーが、ユニットケア実地研修施設を見学し、その見学での学びを通し、全職員に向けてユニットケア研修を実施することでその推進を図りました。また、ユニット毎にユニットケアの年間計画を立案することで目標を「見える化」し、その目標に対して積極的に取り組みました。加えて今年度は起床時間に焦点を当て、起床されたタイミングでのケアが行えるよう24時間シートと24時間一覧化シートを作成し、随時更新できる体制を整えました。

地域の防災拠点として機能強化

地域包括支援センターの職員が地域の防災委員会に参加し、地域での防災に対する課題を共有することができました。また、防災に係るBCPマニュアルについては、箕面市と作成について内容の精査、検討を行い、次年度への足がかりとなりました。

地域共生社会の実現

生活介護のサービスを受けておられたご入居者が入退院をされる中で、在宅生活を快適かつ安全に維持していくには既存の障がいサービスだけでは維持できないことがわかり、光明の郷ケアセンターのデイサービスを週2回ご利用していただき、入浴等を提供することで在宅生活を支援することができました。また、介護保険サービスに慣れたスタッフも、障がい者の対応については不安があるとの声から、生活介護スタッフが講師として研修を行い、障がい者の支援について知識を深めています。

地域 公益事業

住み慣れた地域でいつまでも暮らす

坂が多く、交通が不便な青松園地区において、自治会長と連携を図り、買い物送迎バスの運行を計画しました。今後は買い物エリアや送迎エリアの見直しを行い、地域で暮らし続けることへの支援に繋がります。



小学校や中学校での車椅子体験、下校時の見守り活動や青色防犯パトロールを通して、特に地域での青少年と関わりを多く持つことができました。



次世代へ向かって
前へ前へ

東大阪養護老人ホーム

事業施行概要

次に必要な福祉の創造

ご入居者の自立支援に重点を置き、ご自身の事だけでなく他者への働きかけが可能な方については、介護の知識を深める機会を設け、施設独自で立ち上げた、ご入居者同士の助け合いサービスを行う「介援隊」を育成し、支え合って生活できる環境を構築しました。



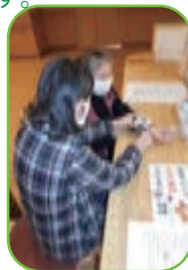
認定お助けヘルパー「介援隊」の育成

ご入居者同士の助け合いサービスを行う「介援隊」を育成するため、ご入居者の方に東大阪市介護予防・日常生活支援総合事業サービス従事者研修を受講していただきました。また、施設独自でも育成プログラムを作成し、実施していただきました。これらの知識を活用して、ご入居者同士の助け合いサービスを開始しました。



達成内容

介援隊に求める支援や助け合いの内容を検討し、その支援に必要な人権や老化、認知症などについて 8 項目計 200 分における研修内容を作成しました。また、ご入居者同士の助け合いサービスについては、3 名のご入居者が施設職員の指導のもと育成プログラムを受講し修了証書を授与されました。介援隊のご入居者が支援の必要なご入居者のお部屋に伺い、食事や入浴の声掛け、案内の支援を行っています。



認知症の方に優しい街づくり

『認知症サポーター養成講座』を出張開催し、地域の方々にも手軽に参加できるように取り組みました。

達成内容

近鉄長瀬駅前商店街にて「ここ家認知症サポーター養成講座」を年 7 回実施し、その他小学校や市の総合事業従事者等の認知症サポーター養成講座と合わせ年間計 14 回、延べ 412 名の方々に講座を開催しました。また、上小阪小学校の 4 年生、5 年生向けに行った講座では、商店街の方・地域住民・自治会・民生委員等、地域のサポーターにも講座の一部を担当していただきました。

医療サービスの充実

養護老人ホームでの看取りケア実施に向け、看取りチームを立ち上げ毎月会議を行いました。各部署協働で看取り指針を作成し、1名の方の看取りを実施しました。看取り後に職員アンケートを実施し、その結果を受け指針等を見直しました。より充実した看取りケアの実践に向け、他府県の看取りを実施している養護老人ホームの方との意見交換会を来年度に予定しています。

食事サービスの充実

年間を通じて、各階にて順次、少人数の食事会を実施しました。メニューはアンケート結果を元に、バーベキュー、にぎり寿司など、ご入居者の「食べてみたい」に応えるメニューを提供し好評を得ることができました。来年度にはメニュー選択制を実施し、より楽しみのある食事会にしていきます。

令和3年度の検討結果からの取り組み

特定契約ご入居者が増えるにあたり、一般契約と特定契約の混合ユニット（フロア）を実現しました。プロジェクトチーム（KYOHEI）を立ち上げ、毎月委員会を開催し、特定契約のご入居者の選定、介護認定、居室移動、職員配置等事前検討し、特定契約のご入居者を48名から65名まで増やすことができました。また、混合フロアではミニデイサービスを実施し、漢字や計算などの脳トレや時事問題、体操等を行っています。

職員定着に向けた取り組みの推進

e-ラーニングを活用した研修体制を確立し、個別の研修プログラムを実践することを目標とした年間の研修計画を達成することができました。年度末に養護老人ホームの全介護職員においてサービス標準化チェックリストを実施し、前年度との比較で自己評価・他者評価の向上を図ることができました。

訪問介護事業所では、スマートフォンを活用した業務軽減を図るよう取り組みましたが、操作が定着しなかったため、課題を洗い直し、再度、常勤ヘルパーから活用を図り、研修等を実施して全体へ広げていけるよう進めてまいります。

質の高いサービスの提供

養護老人ホームでは、一般契約から特定契約に移行するにあたり、ご入居者のアセスメントから介護量（ADL、既往歴、精神疾患等）を点数化し、各部署、介護職員の共通理解としました。一般契約と特定契約の混合フロアで、ケアの個別化ができ、効率良く個別サービスの提供ができるよう職員配置の見直しや業務改善を行いました。

デイサービスでは、広報「ふれあい」を年4回発行し、日常の取り組みやご利用者の思いを掲載し、ご家族や担当ケアマネージャーにデイでの様子を伝えることにより、「ふれあい」をより深く知っていただくことができました。また、Instagramを定期的に更新し、行事や調理レクリエーション、手作りおやつ風景等をアップしました。



地域 公益事業

支え合える地域社会の構築

府営上小阪住宅自治会との話し合いを経て、令和4年12月より「鍵預かり事業」を開始し利用契約に至りました。今後は独居高齢者のみならず、障がい者や病気療養中の方々にも利用を広げ、安心して地域での生活を継続していただくとともに、孤独死ゼロに貢献していきます。

その人らしく、
ここで…

永寿園とよなか

事業施行概要

地域と共に “わたしらしく生きる”

ご入居者が地域との繋がりを感じることができるよう、定期的な外出支援を行うとともに、地域事業の一環として東泉丘小学校への花の植え付けボランティアに参加しました。植栽を通して小学生や地域のボランティアの方との交流が図られ、充実した取り組みとなりました。



東泉丘校区福祉委員会主催のとよなかパワーアップ体操を活用した「ぐんぐん元気塾」について、東泉丘校区内でも開催できるよう、地域交流スペースや必要機器の貸出を行い、施設機能の活用につなげました。

併せて子育て世代に向けた園庭開放や地域公開講座を定期開催することで、多世代が集える場所作りに取り組みました。

ステップアップ事業

自ら輝ける居場所づくり

地域の商業施設等へ自由に外出できる買物バスを定期的に運行します。ご自分で決められることで自立支援に繋げ、暮らしの中での充実感を高めることができるよう支援します。

達成内容

ご入居者の希望を伺いながら、近隣商業施設へ定期便の運行を実施しました。コロナ禍で思うように外出できず、代行による買い物が中心でしたが、定期便を活用し、自ら欲しいものを選び購入することで、自己選択の実績を積み重ね、自立支援へと繋がりました。



自立支援の一環として、実施している清掃活動やパン販売はもちろん、カフェの運営や特養における食器洗浄などを「仕事」としてプログラム化し、活躍できる体制を整えます。「仕事」への対価を支給することで、働く喜びや楽しさを醸成し、就労意欲を高め、在宅復帰を意識した生活支援サービスの充実へと繋がります。

達成内容

自ら輝ける居場所となるよう、喫茶の運営や特別養護老人ホームでの環境整備等、ご入居者にとって興味のある活動を基に作成した求人票で応募者を募り、希望するご入居者へは面接を行うことで、より仕事としての意識を高めてもらうことができました。また、活動時間に応じて「生きがい支援ポイント」を付与することで、やりがいや達成感の醸成に繋げることができました。これらの経験を通して、外部への就労や在宅復帰を意識した生活支援への足掛かりとしていきます。

重点項目

介護ロボット、ICT 機器等の活用

Wi-Fi 環境の整備を図り、ペーパーレスでの会議進行を実現させるとともに、見守り支援機器のデモンストレーションを行い、その結果を職員間で共有しながら、より一層の業務効率と根拠あるケアの実践が図られるよう、次年度の導入に繋げました。

地域に根付く子育て支援

「保育園で遊ぼう」をキャッチフレーズに、近隣の子育て世代に向けた園庭開放や、公開講座として手作りの玩具作りを開催しました。地域の親子が参加され、保育園の周知と子育ての疑問解消を行う機会を設けることができました。



育児相談では育児休業明けで子育てと仕事の両立で悩まれている方や周囲に悩みを打ち明ける所がなく困っていた親子と関わることができ、より一層地域における子育て支援の重要性を認識し、次年度の取り組みへの足掛かりとすることができました。

質の高いサービスの提供

ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の考えを職員間で共有したうえで、より“わたしらしさ”が活きた支援計画となるよう、アセスメント方法やケアプランの内容の見直しに取り組みました。

昔描いた日本画を集め地域交流スペースを活用した個展の開催、看取り期の中での自宅への外出や蔵の整理、大好物のお肉を食べられるようバーベキューの開催をしたりと、ご家族の協力も頂きながら、ご本人の想いが実現できる方法を模索し、日々の暮らしの満足度向上に繋げました。

地域 公益事業

地域ニーズに応じた支援体制に向けて

東泉丘校区福祉委員が主催する 65 歳以上の独居高齢者が加入されている“桃の会”でのお弁当配布に毎月各専門職が参加し、地域住民との関りを通して、新たなニーズの発掘に取り組み、令和 5 年度の事業計画に反映することができました。

また、近隣借用農地の“もえ・ふぁ～む”で収穫した野菜と、管理栄養士が作成した健康レシピを一緒に配布したり、地域の子育てサロンに保育職員や管理栄養士が講師として参加し、栄養に関するミニ講座や手作りおもちゃでの感覚遊びを行うなど、施設が有する機能やマンパワーを活用し、地域における社会資源としての役割強化に取り組みました。



地域と共に！

豊寿荘

事業施行概要

「future minded」「Self-directed」「with the community」

専門職がその職域における業務に集中できるよう、業務効率化を目的とした機器の導入を含め、業務改善に努めました。外国人雇用をきっかけに、日本語以外の業務手順書の作成など、グローバル人材の活躍を見据えた受け入れ体制の構築を行いました。

介護予防センターが地域連携のハブ拠点となり、アクティブシニアと地域の架け橋になるための取り組みを行いました。

ステップアップ事業

テクノロジーの活用や想像力・意識改革を通じた業務効率化、負担軽減、生産性の向上を推進

次世代型ナースコールシステムへの入れ替えに伴い、見守りカメラ、スマートフォンを導入しました。生産性向上の為、更なる当該機器の活用を検討すると共に、根拠ある支援の実施に向け、新たに排泄支援機器の導入も行いました。

達成内容

スマートフォンの活用、外出用 PC の導入など業務効率化を図りました。また、新規導入機器の活用により、ご入居者の生活リズムを把握することができ、根拠を持った支援への取り組みとして次年度につなげることが出来ました。



運動、栄養、嚥下のコンビネーション介入による生活機能向上

達成内容

ケアハウスにおいて、フレイル予防のため日常的に行う体操、機能訓練指導員による運動講座に加え、栄養士による食事相談や栄養講座を行いました。さらに同様のフレイル予防のための取り組みを近隣地域へも広げ実践しました。また、デイサービスにおいて新たな栄養の加算算定に向け、準備を行いました。

介護予防センターを地域活動、福祉、介護サービス生きがい作りのハブ拠点に

達成内容

常時「アクティブシニア何でも相談」を受け付け、全拠点において合計 547 件の相談を受け付けました。千里介護予防センターにて「手縫いの窓」というグループを立ち上げ、地域施設等のご入居者の衣類の繕い等、繕いもののニーズに応えとともに、高齢者が活動する場を創設することが出来ました。



重点項目

医療介護ニーズに対応できるハイブリットな施設・在宅サービスを目指して

連携強化、介護力の底上げの為、医師、看護職員、介護職員が定期的に勉強会を開催し、情報共有と医療的知識の習得に努めました。また単独事業所で受け入れ困難なケースについて、事業所間の連携によって受け入れを可能とできるように取り組みました。

専門資格を有する看護職員を中心にフットケアチームを構成し、足病変による ADL 低下を最小限にするようフットケアの充実に取り組みました。

新しい雇用の創出

日本語学校の学生 2 名を介護補助として受け入れ、言語の課題を克服する為、当該学生の母国語での手順書を作成するとともに、定期的に面談を行う中で、仕事面に加え、生活面の困りごとへのフォローを行いました。

日頃からの備えと業務継続に向けた取り組み

有事を想定した防災訓練の中で、日頃からの備えの充実等、施設機能維持のための課題を検討しました。

地域 公益事業

施設⇒地域 ～わが町を ROUND～

地域の清掃活動に毎週参加し、地域ボランティアの方との関わりの中で、地域のニーズ把握に努めました。その中で地域の高齢者からの、専門職の指導による運動指導を行ってほしいというニーズを把握し、次年度の取り組みにつなげることができました。



地域の高齢者に向けて、介護保険等に対応出来ないお困りごとへの支援をアナウンスし、社会福祉協議会が実施する、便利屋事業でも対応困難な事案に対して、地域の便利屋事業担当者とコンタクトを取り、依頼を受ける体制を整え、家具設置の支援を実施することが出来ました。

地域とともに
地域に生きる

万寿荘

事業施行概要



生活環境の改善と介護力の強化を目指します

ご入居者がより安全に生活できるよう、毎月居室訪問を行う際に使用する聞き取り用紙の見直しを行い、ADLの把握はもちろんの事、ニーズがより明確になるようにしたことで、新たに必要なサービスへと迅速につなげることができました。

また、建物について今後大規模改修工事を予定しており、併せて敷地を活用し、地域のニーズに応じた新たな事業について検討を進めております。



いきいき脳トレ体操教室の開催

毎週日曜日に、集会室にて30分程度の、YouTube動画に合わせた指体操や棒体操、ボールを使ったゲームを行い、楽しくフレイル予防に取り組むことが出来ました。

達成内容

年間52回開催しました。回を重ねるごとに参加者の人数も増え、延べ174名のご入居者が参加されました。毎週楽しみにされ、皆勤されたご入居者も3名おられました。ご入居者同士の中も深まり、一緒に散歩をされたり、畑の作業をされるようになり、活動性が高まりました。

重点項目

食事サービスの充実

これまで以上に「食の楽しみ」を感じていただけるよう、万寿荘の畑で採れた野菜を漬物にしたり、地方の特産品や旬の食材を使用するなどの工夫を行い、また食のイベントとして外注のお弁当の選択、地域の寿司職人による握り寿司を提供することで食事を楽しんでいただきました。



転倒予防ケアの推進

毎週のいきいき脳トレ体操教室の後に、3ヵ月に1回10m歩行のタイム測定をすることで前回との比較評価を行い、身体の状態を把握し、転倒予防の取り組みができました。



効率化と感染対策

敬老会館において、バーコードによる非接触受付システムの導入により、感染リスクの回避と事務作業の効率化を実現しました。来館者記録がデータ化されたことにより、来館者状況の把握が容易となり独居高齢者の安否確認にも役立てることができました。



地域 公益事業

あおぞら移動販売の充実

買い物が困難な方への支援として、移動販売のチラシを配布し、地域住民の方が購入可能であることの周知活動を行うことで、支援が必要な方にも、買い物で選ぶ喜びを感じていただくことができました。引き続き万寿荘を地域の資源として活用していただくなど、次年度も更に地域公益事業を推進します。

いつまでも
自分らしく
いきいきと

河南荘



事業施行概要

地域のセーフティネットとしての役割を果たす

地域包括支援センター等からの要請により、地域の一人暮らしの生活困窮者や低所得者を中心に市町村などの関係機関と連携し、社会的支援が必要な方を積極的に受け入れました。美原荘の在宅部門と定期的に情報共有及びサービスの質の向上を目的とした会議を実施しました。その結果、より細やかなニーズ把握に基づいて適時にサービスの導入ができました。



就労支援の継続

ご入居者に向け、収入を得ることができる清掃業務や内職、芝刈りなどの軽作業を中心に就労支援を行いました。



達成内容

施設内での内職（ネジ梱包）については、1年を通じて延べ750名の方が参加する事ができました。また、大阪府立こんごう福祉センターでの芝刈り等の軽作業を試験的に実施しました。

重点項目

経営安定化のための取り組み

入居選考会議を月3回以上実施した結果、各部署間の連携・情報共有の強化に繋がりました。さらに、入退居対応を迅速に実施することで、経営の安定につなげました。また、公営・市営住宅を中心に営業活動としてのポスティングを1600戸実施したことで、複数の問い合わせや施設見学の依頼をいただきました。

質の高いサービスの提供

OSJ 研修・研究センターと連携し、食事 / 排泄 / 移動・移乗の研修を定期的に実施しました。引き続き介護が必要なご入居者へも個別に対応できるよう介護力向上に向けた研修を実施していきます。

地域 公益事業

河南荘の存在価値を 地域へ

地区福祉委員と連携し、河南荘ご入居者と職員で中学生の登下校時における見守りを実施する事で、地域の安全活動の一助を担うことができました。

また、河南町内の定期清掃にも参加することで、多くの方とのコミュニケーションを図る事ができ、その中からコロナ禍において自宅で過ごす方が多くなっているとの情報を得る事ができ、その対応を検討したうえで次年度の事業計画に位置付ける事ができました。



この街で
「暮らす」「働く」
を応援します

みずほおおぞら

事業施行概要

地域生活支援拠点等としての機能の充実

今年度から受託を開始した「豊中市立障害福祉センターひまわり」運営管理においては、新たに喫茶と子ども食堂を開始しました。また、既存の講座に加えて新規講座を開設する等、豊中市内における障がい福祉サービスの充実を図りました。

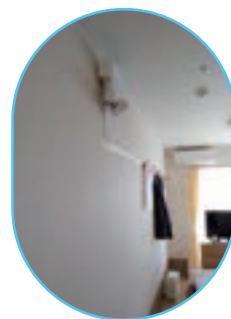
同じく、今年度から受託を開始した「柴原障害者相談支援センター」では、支援困難な児童や生活困窮ケースなど、地域を取り巻く課題に応じて、必要なサービスに繋げる事ができました。高齢者福祉サービスについても、緊急一時の受け入れを積極的行いました。



ステップアップ事業

ICTを活用した、特養の新しい生活環境モデル

見守り支援機器に特化したユニットを作り、複数の職員が同時に見守り、必要な時に必要な介護人材の配置ができるよう、身体介護・認知症・特性に応じたユニットの編成を行いました。



達成内容

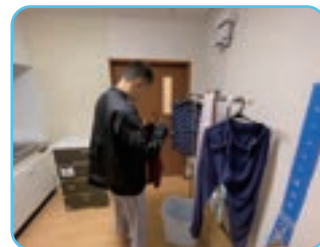
ご入居者個々の生活課題に着目したユニット編成を行い、ユニットケアを推進しました。見守り支援機器を活用し、詳細な行動把握が行えることで、個々のご入居者に関する情報収集と分析により必要な時に必要な支援を行うことが出来ました。

他法人連携による新たな地域生活モデルの構築

一人暮らしでの地域移行に向けて、モデルケース作りに取り組みました。

達成内容

重度の障がい者の地域移行について、シンポジウムや自治体の研修会などで発信をしました。シェアハウス利用での地域移行の実績から、次年度に向けて一人暮らしによる地域移行の実現に向けて、モデルケース作りに取り組みました。また、移行後も継続して安定した生活が送れるよう、他事業所へのコンサルティング等、アフターサポート体制の構築を進めました。



重点項目

認知症ケアの推進

特養ご入居者においては、コロナ禍であっても地域住民との繋がりを保てるよう、こども食堂で使用するランチョンマットを手作りしてもらう等、役割を意識した生活支援を行いました。

人材育成・人材確保のための環境整備



OSJ 研修・研究センターと連携して、コミュニケーションスキルの研修を6科目計17回行いました。また、施設版リーダー養成研修の成績優秀者に表彰を行い、職員のモチベーション向上に努めました。その他、中途採用者に向けて育成研修を実施しました。生活介護事業所のみでは全職員を対象に毎月面談を行い、風通しのよい職場環境作りに努めました。

専門性の高いケアの提供

医師や看護職員との連携をより一層強化し、ご入居者の健康管理の徹底を図ったことにより、入院者が前年度の10名から5名に減少しました。また、医療的ケアの必要性が高いご入居者の受け入れも行うことができました。

事業展開を活かした支援プログラムの実施

屋上農園で育てた野菜を障害福祉センターで販売しました。また、就労継続支援A型では収穫したさつまいもで製造したパンを販売する等、販路を拡大することで、就労継続支援A型ご利用者のモチベーションアップに繋がりました。



経営基盤の安定に向けた取組みの推進

災害用パンに関する先進施設を調査し、新たな事業の柱とするべく検討を進めました。また、ラッピングカーを配車し、「オオゾラヤ」のブランドイメージを高め、販路拡大を図りました。

特養において、医師を含めた多職種連携による医療体制の強化により、ご利用者及びご家族から安全で安心な施設としての信頼を得られました。また、ショートステイや緊急一時の受け入れ等、施設の果たすべき役割に職員一丸で取り組み、施設の安定的経営につなげることができました。さらに豊中市内において障がい福祉サービスの地域生活支援拠点等として、支援困難ケース対象者の受入れに取り組みました。



質の高いサービスの提供

障がい福祉サービスにおいて「24時間支援シート」の作成を進め、施設内の日中活動だけでなく、夜間の様子や他事業所のサービス利用時の状況から必要な支援をまとめ、みずほおおぞらにおける支援の根拠としました。職員間で共有し、統一された質の高いサービスを提供できました。

地域公益事業

SDGs の取り組みを通して、こども食堂を運営します。

11月に第一回目の子ども食堂を開催し、毎月の開催により延べ153名の参加がありました。実施にあたり近隣小学校、地域自治会、近隣スーパーに積極的に出向き、ニーズ調査と案内を行いました。参加者のうち、引きこもりの方には調理を手伝ってもらう等、社会体験の機会の場合とすると共に交流の場として、地域子どもたちが安心して集える場所となるよう努めました。



共にかがやく！

かがやき



事業施行概要

老健の機能を活かし “かがやきリピーター” を増やします

老健では令和4年2月より超強化型を算定し維持することができました。在宅復帰後も通所リハビリ、短期入所を利用していただき、必要になれば老健入所という“かがやきリピーター”の流れも作る事ができました。また、12月より通所リハビリにおいて短時間のリハビリ特化型サービスを開始し、在宅復帰後のリハビリの充実を図っています。



ステップアップ事業

在宅復帰支援の強化

全職員が老健の役割を理解し「在宅復帰支援」ができる体制を作るため、「退所カンファレンス」の運用方法を見直しました。カンファレンスでは、ご利用者の在宅復帰に向けた課題抽出や在宅復帰にあたって、ご家族が不安に思っておられることなどを参加者で共有し、自立支援促進計画等へ反映できるよう多職種連携を図りました。

また、在宅復帰等の目標について、日報等の帳票やベッドコントロールの方法を見直したことで、毎日の朝礼時に全職種で入退所の予定も含めた状況について共有しながら在宅復帰支援を行うことができました。

達成内容

年間の在宅復帰率平均 58%以上を達成しました。

入所時にご利用者とご家族に対して「在宅復帰パス」を用いた説明を行うだけでなく、入所前にご利用者のご自宅を訪問することで、家庭環境を多職種でアセスメントし、退所時の意向確認も含めて初回カンファレンス時の検討内容を充実させることができました。

達成内容

多職種にて施設サービス計画書内にご利用者の意向が反映できるように検討を行い、新規入所のご利用者の入所前訪問については 100%を達成しました。

重点項目

医療サービスの充実

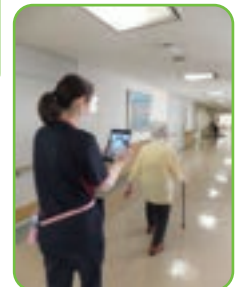
老健施設の利用を繰り返しながら、可能な限りご自宅での生活を継続し、最期を迎えたいというニーズに応えるため、施設内での「看取りの実施」が行えるように検討及び準備を進めました。看取りの意向確認書や家族向けリーフレット、看取りの手順書を作成し、エンゼルケア用品の準備を行いました。

リハビリテーションの強化

「生活行為における全ての動作がリハビリになる」という認識を介護職員が持てるよう、PT・OT・STの個別リハビリをご利用者の生活フロアで実施するように変更しました。これにより、リハビリの専門職が介護職員に対して適切な助言、指導を行いながら、介助時の「10秒立位の実践」につなげることができました。

認知症予防プログラムを検討し、豊中市認知症予防教室委託事業の公募に応募しました。結果としては選定されませんでしたが、今後の施設内の認知症予防の展開に繋がられる提案となりました。

通所リハビリにおいて、短時間のリハビリ特化型サービスを新たに開始しました。最新の運動機器を導入し、PT等の専門職が十分にに関わりながらご利用者が目標の達成に向けて主体的に取り組むことのできるリハビリプログラムを提供しました。また、タブレットを使ったAI歩行分析、体組成計を導入することで成果の見える化を図り、ご自宅での活動に結び付けるための動機づけを行いました。



地域 公益事業

買い物送迎の充実

今年度も校区社会福祉協議会の集まりに定期的に参加し、地域の皆様と取り組みが始まってからの振り返りをする事で、より地域ニーズに即した方法を検討することができました。

その結果、送迎方法をバスストップ方式からご自宅前までの送迎に変えたことや目的地への迎え時間を延長したことで年度末の登録人数は21名になりました。

介護の未来を
ここから発信！

OSJ 人材育成センター

事業施行概要

介護人材の発掘・充実した育成プログラムの提供・新たな雇用創出の実現に向けて

法人内では、特定技能外国人をインドネシアより8名受け入れ、育成プログラムを施設の人材育成担当者とともに共有実践しています。法人外に向けては、外国人介護人材の受け入れ促進のため、登録支援機関の登録を行い、特定技能外国人のスムーズな受け入れのための支援を行いました。また、法人外にも紹介斡旋するために有料職業紹介事業の申請を行い、認可を得て事業を開始しました。

日本語学校「OSJ 日本語アカデミーとよなか」では、第一期生を迎え入れ開校しました。介護福祉士養成施設「OSJ とよなかケアスクール」では、第一期生5名の卒業生を輩出しました。

重点項目

OSJ 日本語アカデミーとよなか

新型コロナウイルス感染症の流行により入国が遅れましたが、6月に留学生7名全員が入国しました。日本での生活がスムーズに送れるよう、生活支援を行い学習環境を整えたうえで入学式を執り行い、無事に開校することができました。

12月には日本語能力試験（JLPT）を受験し、4名が在留資格「特定技能」に必要なN4レベル（基本的な日本語を理解することができるレベル）に合格しました。

外部研修につきましては、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行後の参加と判断し、来年度の実施に向けて準備を進めました。



OSJとよなかケアスクール

介護福祉士国家試験の対策として、OSJ 研修・研究センターと共催で対策講座を開催したほか、試験直前には超直前試験対策として、「弱点克服講座」を開催しました。その結果、今年度の卒業生 5 名全員が合格することができました。



とよなか人材育成センター

豊中市が主催となる介護職員雇用創出事業のカリキュラムを、OSJ 研修・研究センターと協働で請け負い、その講座に OSJ とよなかケアスクールの教員を派遣するほか、近隣の保育事業者からの研修要請に応えられるよう準備を進めました。

また、OSJ とよなかケアスクールで開催した超直前試験対策「弱点克服講座」には、現在介護職に従事しながら国家資格の取得を目指す方々にも受講していただけるよう、法人内から参加希望者を募るだけでなく、豊中市内の他事業所へも広く案内しました。

法人内外合わせて 14 名の方が参加され、参加者の 8 割を合格につなげることができ、地域の福祉人材の育成に貢献できました。



事務局

事業施行概要

持続可能な組織を支える人材育成とマネジメント支援の強化

新型コロナウイルス感染症の取り組みについて、法人として統一した取組方針を明示するとともに、サービス継続を目的とした職員応援派遣等を行うことができました。
また、採用活動の見直し、業務の効率化のための新たな業務改善ツールの導入等、現状に留まらず前進することができました。

重点項目

健康経営優良法人の認証取得に向けた環境改善

健康経営優良法人の認証取得に向け、副施設長会議において決裁経路の見直しなど業務効率化の取り組みを進めるとともに、職員の離職防止および職員間のコミュニケーション促進のため、既存の面談ルールの見直しを行いました。

RPA（Robotic Process Automation）活用

職員の毎日の打刻データなど定期的に発生する勤怠処理や、給与支給後に経理処理のための基礎資料作成を業務終了後の深夜帯に RPA の機能を活用して自動処理させることで、業務の省力化と作業水準の向上に繋がりました。

情報発信力の強化

法人公式ホームページでは、法人理念・事業計画・事業報告・決算報告・事業所情報など、法人の基本情報の掲載見直しを行うとともに、求職者等へ法人の魅力を伝えるため、法人や事業所の最新の情報、取り組みなどを、法人の Instagram 等の SNS へ定期的に投稿しました。また、例年開催している職員コミュニケーションイベントの OSJ ぶらざでは、今年度は“e スポーツ大会”を開催し、コロナ禍においても職員同士の繋りを感じられ、帰属意識の醸成につながる新たな取り組みを行いました。

業務効率向上のための取り組み

職員同士のコミュニケーションの促進や業務効率の向上の実効性を高めるため、法人のすべての職員が情報を受発信できるメール機能やスケジュール機能、施設予約機能、掲示板機能を有するグループウェアをモデル的に導入しました。

職員定着に向けた取り組みの推進

ストレスチェックについては、前年度に引き続き職場のストレス状況をより詳細に把握することができる 80 項目を実施しました。その結果、高ストレス者と判定された職員へは、医師による面接指導を行い、ストレスへの対処法や職員自らの心身の状況把握について助言を行いました。また、面接指導から得られた就労上の措置に必要な情報については、法人および施設の管理者と共有するとともに、職場環境課題の改善に向けた研修等を実施することで、効率的な職場環境改善につなげ、働きやすい職場づくりを推進することで、休職者の発生を抑え、職員定着に努めました。

ICT・介護ロボット導入推進

- ①美原荘・豊寿荘において見守りカメラと連動する次世代型ナースコールシステムへの入れ替えを行い、職員の業務効率化を図りました。
- ②春日丘荘において介護ロボット補助金を活用して、見守り機器 2 種類と排泄予測機器を導入し、ご入居者への介護の質の向上と職員の業務負担軽減を図りました。
- ③白島荘において見守り機器を全床に配備し、介護の質の向上に取り組みしました。

地域共生社会の実現

よりそいの丘相談支援では、東大阪市が主体として立ち上げている重層的支援会議に参加し、CSW 等とともに垣根を超えて、支援の一助としての役割を果たしました。
また、民生児童委員の会議でよりそいの丘相談支援の活動内容を知っていただき、潜在的相談者へのアウトリーチに力を入れていることをアピールしました。そこからの情報やしばらく連絡が途絶えている人にアプローチし、年間 30 件の関わりを持ちました。

地域住民へのサービスの実施

秋に「よりそいフェスタ」、春に「桜パン祭り」を開催し、地域住民、近隣施設、小学校等から多くの来所がありました。
将棋教室、パン作り体験や、障がい者スポーツ体験を通じて、よりそいの丘の存在や就労継続支援事業へのご理解・ご協力に繋がりました。
また、急な坂道での歩行が困難な近隣高齢者向けにパンの配達を行い、生活のサポートを行いました。



OSJ 研修・研究センターの取り組みの強化

新規採用者への看取りについての研修、カスタマーハラスメント研修を導入しました。
それまで WEB のみであった介護福祉士国家試験対策セミナーを集合形式で開催し、1 回目受講者は 6 名中 6 名合格、2 回目受講者は 6 名中 5 名合格の成果を得ました。
また障がい分野に特化した E ラーニングの導入を行い、専門性の高い介護の実践能力の向上を目指しました。
今後はさらに、ラダー教育システムにより能動的な研修受講の体制を構築していきます。

リスクマネジメントの強化

自然災害時にご入居者や職員、避難者の命を守るために必要となる、非常用自家発電機の全施設導入に向けた検討を進めました。

研修実施内容

①研修実施内容

種別	研修区分	研修名	実施年月日	参加者	内容
研修センター主催	一般職員向け	採用前集合研修	R5.3.1～R4.3.10 (内6日間)	32名	・法人理念 ・人権 ・接遇 ・緊急時対応 ・感染症について ・認知症ケア ・障がいの理解 ・基本介護技術 等
		採用前・採用時基礎研修	R4.4～R5.3 (内2日間、施設状況に応じて随時)	延べ89名	・法人理念 ・人権 ・接遇 ・緊急時対応 ・感染症について ・認知症ケア ・障がいの理解 ・基本介護技術 等
		苦情対応研修	R4.7.21	14名	・苦情発生のメカニズム ・苦情対応の原則 ・苦情に至らないための取り組み
		OJT研修	R4.9.9 (WEB)	16名	・OJTの理解と実践
		フォローアップ研修	R4.4～R5.3 (施設状況に応じて随時)	延べ60名	・施設指導職と目標を共有し、指導・フォローを行う
	職階別研修 主任または現場指導職員向け	主任昇任者研修	R4.5.12	18名	・主任の役割 ・必要とされる管理業務
		第1期人事考課者研修	R4.8.2	15名	・考課する視点の確認 ・中間面接 等
		第2期人事考課者研修	R4.12.2	14名	・フィードバックのアプローチ方法 等
		OJT研修	①R5.2.8 (WEB) ②R5.3.17	6名	・OJTの実践と演習 ※2回連続講座
		リーダーシップ研修	R5.1.31	16名	・リーダーのコミュニケーションスキルの向上 ・人材育成の仕組みづくりについて
		リスクマネジメント研修	R4.7.21	12名	・リスクマネジメントについて ・ハインリッヒの法則 ・事例紹介 ・KYT (危険予定トレーニング)
	科長または管理職を 目指す職員向け	メンタルヘルスケア (ラインケア)研修	R5.3.8	19名	・組織としてのメンタルヘルスの取り組み
		ハラスメント研修	R4.11.7	29名	・ハラスメント防止の組織作り
	管理職・指導職	財務管理研修	R4.10.28	14名	・会計管理の基礎、税務の基礎 ・予算、決算書等の詳細な見方、適正な 運営及び事業所ごとに見るポイントについて ・数字を読み解くポイント (アメルバ会議で収益性、安定性を見る視点)
	受験対策セミナー	介護支援専門員 受験対策セミナー	WEB (R4.7.8～R4.10.10)	17名	—
		介護福祉士 受験対策セミナー	R4.9.28～12.7 (内6日間)	集合4名 オンライン2名	—
		介護福祉士 受験直前対策セミナー	R4.12.22・R5.1.12 (2日間)	集合5名 オンライン5名	—

②外部派遣研修実績内容

研修区分	研修名	実施年月日	参加者	内容
外部派遣研修	医療的ケア教員講習会	R4.4.24	1名	【講義】 ・実務者研修の講師を行うに当たって、必要な知識を修得する
	認知症介護実践研修 (実践者研修)	WEBと対面型の混合型 ①R4.5～R4.7 ②R4.8～R4.11	2名	【講義・演習】 ・認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門員を養成
	認知症介護実践研修 (実践リーダー研修)	WEBと対面型の混合型 R4.11～R5.2	1名	【講義・演習・他施設実習】 ・実践研修を修了した者が、リーダー的な役割を持った認知症介護の専門員を養成

③外部研修実施内容

研修区分		研修名	実施年月日	参加者	内容
大阪府指定		介護職員初任者研修	R4.4.2 ～ R5.1.31	53 名	【講義・演習】 ・介護員としての相当の知識・技術とそれを実践する際の考え方のプロセスを身につけ、基本的な介護業務を行うことができるようにする
		介護福祉士実務者研修	R4.4.11 ～ R5.3.8	28 名	【講義・演習】 ・介護福祉士習得を目指し、医療的ケアも含めた、介護技術を習得し、実践できる人材の養成
		大阪府相談支援従事者研修 (2 日課程・7 日課程・現任)	R4.9.9 ～ R4.9.16 (2 日) R4.9.9 ～ R4.12.8 (7 日) R4.12.21 ～ R5.3.8 (現任)	490 名 (2 日) 135 名 (7 日) 180 名 (現任)	【講義・演習】(7 日課程・現任研修) ・障がい福祉サービスの相談支援事業所における相談支援専門員の養成 【講義】(2 日課程) ・サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成
		大阪府サービス管理責任者等基礎研修	R4.8.5 ～ R4.12.23 (基礎) R4.6.24 ～ R4.10.21 (実践)	681 名 (基礎) 399 名 (実践)	【講義・演習】 ・障がい福祉サービスにおけるサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成
大阪府登録		喀痰吸引等研修 (第二号研修)	R4.4.1 ～ R5.3.31	1 名 (基本) 0 名 (実地)	【講義・演習】 ・施設で喀痰吸引等が必要な利用者に対して、知識を深め、技術を習得し実践できる人材の養成
		喀痰吸引等研修 (第三号研修)	R4.4.1 ～ R5.3.31	0 名 (基本) 2 名 (実地)	【講義・演習】 ・在宅や障がい者支援施設で喀痰吸引等必要な利用者に対し、知識を深め、技術を習得し実践できる人材の養成
大阪府委託		福祉サービス第三者評価調査者養成研修	R4.9.2 ～ R4.11.25	23 名	【講義・演習】 ・大阪府において第三者評価調査者として活動する意思のある者に対し知識を深め、実際に施設へ伺い本番を想定した施設実習を行う研修
		福祉サービス第三者評価調査者継続研修	R5.2.15 ～ R5.2.24	24 名	【講義・演習】 ・[基礎編] コロナウイルスの影響により、講義動画を視聴する研修に変更 [スキルアップ編] 集合研修でグループディスカッションを行う研修
堺市受託	認知症介護実践研修	堺市認知症介護実践者研修	WEB 対面型の混合型 ①R4.5 ～ R4.7 ②R4.8 ～ R4.11	93 名	【講義・演習】 ・認知症介護技術の向上を図り、認知症介護の専門員を養成
		堺市認知症介護実践リーダー研修	WEB 対面型の混合型 R4.11 ～ R5.2	15 名	【講義・演習】 ・実践リーダーとしてマネージャートレーナーの知識、技量の向上を目指す
		堺市認知症対応型サービス事業 開設者・管理者研修	WEB R5.2	24 名	【講義・演習】 ・堺市認知症対応型サービス事業開設者・管理者の養成
		堺市小規模多機能型サービス等 計画作成担当者研修	WEB R5.1	12 名	【講義・演習】 ・堺市小規模多機能型サービス等計画作成担当者の養成
		堺市認知症介護実践リーダー フォローアップ研修	WEB R4.10	7 名	【講義・演習】 ・リーダー研修修了者のスキルアップを図るため、最新知識の習得や実践報告を行う
		医療従事者向け・看護職員向け 認知症対応力向上研修	WEB R4.12 ～ R5.2	19 名	【講義・演習】 ・認知症に関する基本的知識や実践的な対応力を習得し、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制を構築する
		病院勤務以外の看護師等 認知症対応力向上研修	WEB R4.10	58 名	【講義・演習】 ・認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識について習得する
		市民向け認知症対応力向上研修	R4.9	79 名	・市民の認知症に関する知識の向上を図ることで、認知症のある人もない人も安心して生活できる街づくりを目指す

④地域啓発研修実施内容

研修区分	研修名	実施年月日	参加者	内容
	介護福祉士受験直前対策セミナー	R4.12.22・R5.1.12 (2日間)	4名	・介護福祉士資格試験の直前対策